

令和4年度

射水市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

射水市監査委員

射 監 第 8 7 号
令和5年8月31日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 吉 野 省 三

令和4年度射水市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度射水市水道事業会計、射水市下水道事業会計及び射水市病院事業会計の各決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	審査の意見	4
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	13
5	一般会計繰入金の状況	16
6	業務状況	17
7	キャッシュ・フロー	18
8	経営分析	19

下水道事業会計

1	審査の意見	24
2	予算の執行状況	27
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	一般会計繰入金の状況	38
6	業務状況	38
7	キャッシュ・フロー	39
8	セグメント情報	40
9	経営分析	41

病院事業会計

1	審査の意見	46
2	予算の執行状況	49

3	経営成績	53
4	財政状態	56
5	一般会計繰入金の状況	59
6	業務状況	60
7	キャッシュ・フロー	65
8	経営分析	66

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

令和4年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 射水市水道事業会計決算

令和4年度 射水市下水道事業会計決算

令和4年度 射水市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所布目分庁舎、射水市民病院

日程 令和5年6月19日から令和5年8月18日まで

第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書及び附属書類が、①法令に準拠して作成されているか否かについて、②各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、総勘定元帳、会計帳票、証拠書類との計数照合を行うとともに、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書の調査を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法により行った。

また、既に実施した例月出納検査の結果等を十分に勘案して審査した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和4年度末の業務概況は、給水人口が90,370人で前年度に比べ367人(0.4%)減少したが、給水栓数が36,239栓で前年度に比べ118栓(0.3%)増加し、水道普及率は99.2%となった。

なお、年間配水量は10,512,731 m^3 で前年度に比べ71,306 m^3 (0.7%)減少し、有収水量は9,877,605 m^3 で前年度に比べ123,080 m^3 (1.2%)減少した。また、有収率は94.0%と前年度に比べ0.5ポイント低下した。

1 m^3 当たりの給水原価は168.60円、供給単価は187.20円で1 m^3 当たりの給水利益は18.6円であり、料金回収率は111.03%であった。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益2,002,701千円に対し事業費用は1,691,175千円で、収支差引き311,526千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は595,697千円となっている。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業についてみると、施設整備事業では、総事業費492,724千円(税込み)で、鳥越調整場調整池耐震補強工事と送配水施設の更新工事等を施工した。また、配水管等整備事業では、総事業費736,849千円(税込み)で、配水管布設替工事等を施工した。配水管布設及び布設替総延長は5,444.6m、給水管改良は114件であり、老朽配水管の更新事業を計画的に推進し、年度末の管路耐震化率は50.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

(4) 財政状態について

財政状態(税抜き)についてみると、資産は21,425,335千円で前年度に比べ489,382千円(2.3%)の増、負債は9,378,692千円で前年度に比べ177,855千円(1.9%)の増、資本は12,046,643千円で前年度に比べ311,526千円(2.7%)の増となっている。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は60.4%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。年度末の企業債未償還残高は7,790,241千円で、前年度に比べ2,357千円(0.03%)の減となっている。

(5) 意見

令和4年度においては、富山県西部水道用水供給事業との受水協定が改正され、受水料金が基本料金と従量料金からなる二部料金制に移行したことにより、受水費用の負担軽減を図るなど、収益的収支において、前年度を上回る純利益を計上し、経常収支比率も前年度より大きく改善している。また、計画的に企業債の償還に取り組まれるなど、安定した財政運営に努力されていることについては高く評価できる。

【今後の企業経営について】

給水人口の減少や節水型機器の普及や高性能化により、水需要は減少傾向にあり、給水収益の減少は今後も続くと見込まれる。一方で、老朽化が進む配水施設及び配水管の更新には多額の費用が必要であること、また、光熱水費等維持管理費の増加等により、利益確保が年々難しくなっており、水道事業をとりまく経営環境は厳しい状況にある。

このように収支状況が悪化する中で事業を安定的に存続させていくには、収益及び費用の両面で一層の工夫が求められる。特に、建設改良事業等の投資においては、将来的に回収可能な額と投資額との採算を考慮し、利益を確保していくことが必要である。現状にあった収入額と投資額を見直した経営戦略に取り組まれない。

また、包括業務委託については、費用対効果を確実に検証され、さらなる効率的な経営とサービス向上に努められたい。

【施設及び管路の適切な維持管理】

水道事業は市民生活にもっとも密接したライフラインのひとつであり、自然災害への対応を考慮した配水管路の整備に加え、老朽化が進む配水施設及び配水管の更新は重要である。

高度成長期に整備された施設及び管路が更新時期を迎え、管路経年化率が27.46%となっており年々上昇している。一方で、管路更新率は約0.5%前後で推移しており横ばいとなっている。水道事業ビジョンでは、収益の減少予測と更新費用をもとにした投資財政計画が示されているが、目標値と乖離している。将来的な安定供給のためにも、優先順位や計画の前倒しなど、現状を踏まえた投資額に見直されたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

（1）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
水道事業収益 (a)	2,138,790	2,198,579		59,789	102.8
営業収益	2,012,355	2,043,753		31,398	101.6
給水収益	2,003,597	2,033,969		30,372	101.5
受託工事収益	2,200	1,189		△ 1,011	54.0
その他の営業収益	6,558	8,595		2,037	131.1
営業外収益	125,042	153,433		28,391	122.7
受取利息	900	682		△ 218	75.7
加 入 金	25,117	40,229		15,112	160.2
他会計補助金	1,322	1,262		△ 60	95.5
他会計負担金	19,447	21,378		1,931	109.9
長期前受金戻入	23,833	24,737		904	103.8
事務受託手数料	52,303	54,774		2,471	104.7
雑 収 益	2,120	10,371		8,251	489.2
特別利益	1,393	1,393		0	100.0
引当金戻入益	1,393	1,393		0	100.0
水道事業費用 (b)	1,854,754	1,779,328	0	75,426	95.9
営業費用	1,711,883	1,653,100	0	58,783	96.6
原水及び浄水費	486,554	482,162	0	4,392	99.1
配水及び給水費	200,348	167,903	0	32,445	83.8
受託工事費	2,200	1,188	0	1,012	54.0
業 務 費	111,051	110,431	0	620	99.4
総 係 費	97,373	93,522	0	3,851	96.0
減価償却費	783,398	779,684	0	3,714	99.5
資産減耗費	28,900	16,152	0	12,748	55.9
その他営業費用	2,059	2,058	0	1	100.0
営業外費用	132,871	126,228	0	6,643	95.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	106,652	106,651	0	1	100.0
消費税及び地方消費税	25,685	19,544	0	6,141	76.1
雑 支 出	534	33	0	501	6.2
特別損失	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	284,036	419,251			

① 収益的収入

水道事業収益は、予算現額2,138,790千円に対し決算額は2,198,579千円で、予算現額に対する収入率は102.8%となっている。決算額は予算現額に比べ59,789千円の増となっている。その主なものは、給水収益のほか新設加入金が増となったことによる。

② 収益的支出

水道事業費用は、予算現額1,854,754千円に対し決算額は1,779,328千円で、予算現額に対する執行率は95.9%となっている。決算額と予算現額を比べると75,426千円の不用額が生じている。その主なものは、予備費のほか営業費用の配水及び給水費の減などによる。

この結果、予算現額では284,036千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額では419,251千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、311,526千円の純利益を計上している(12ページ参照)。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A)又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	490,506	507,046		16,540	103.4
企業債	450,000	450,000		0	100.0
工事負担金	29,324	47,043		17,719	160.4
他会計負担金	11,182	10,003		△ 1,179	89.5
資本的支出(b)	1,794,564	1,696,259	53,000	45,305	94.5
建設改良費	1,337,206	1,243,902	53,000	40,304	93.0
施設整備費	526,248	492,724	0	33,524	93.6
配水管等 整備事業費	796,320	736,849	53,000	6,471	92.5
固定資産 購入費	14,638	14,329	0	309	97.9
企業債償還金	452,358	452,357	0	1	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a)-(b)	△ 1,304,058	△ 1,189,213			

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額490,506千円に対し、決算額は507,046千円で予算現額に対する収入率は103.4%となっている。決算額は予算現額に比べ16,540千円の増となっている。これは主に、配水管布設替の工事負担金が増となったことによる。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額1,794,564千円に対し決算額は1,696,259千円で、予算現額に対する執行率は94.5%となっている。決算額と予算現額を比べると98,305千円の予算残額が生じている。なお、予算残額のうち53,000千円については翌年度へ繰り越すこととしている。

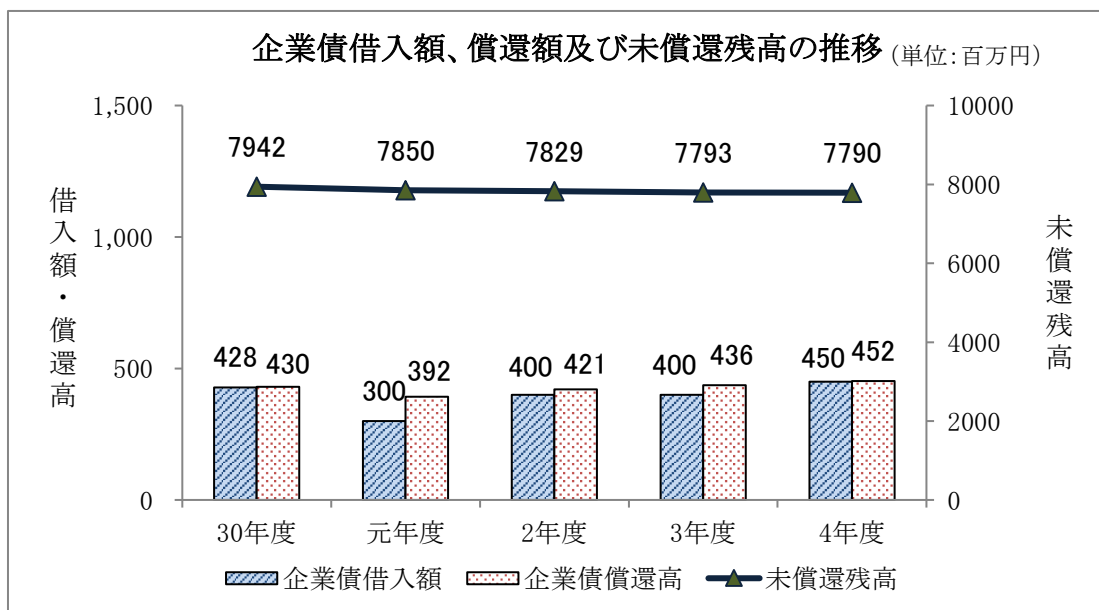
なお、資本的支出決算額の内訳は、施設整備事業費492,724千円（鳥越調整場調整池耐震補強工事等）、配水管等整備事業費736,849千円（配水管布設替工事等）、固定資産購入費14,329千円、企業債償還金452,357千円である。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,189,213千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,556千円、減債積立金284,000千円、過年度分損益勘定留保資金571,475千円及び当年度分損益勘定留保資金226,182千円でそれぞれ補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ2,357千円減少し、7,790,241千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

（1）収 益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営業収益	1,858,657	92.8	1,871,011	92.8	1,901,647	92.8	△ 12,354	△ 0.7
給水収益	1,849,062	92.3	1,861,986	92.4	1,892,155	92.3	△ 12,924	△ 0.7
受託工事 収 益	1,189	0.1	540	0.0	1,063	0.1	649	120.2
その他の 営業収 益	8,406	0.4	8,485	0.4	8,429	0.4	△ 79	△ 0.9
営業外収益	142,651	7.1	139,850	6.9	123,212	6.0	2,801	2.0
受取利息	682	0.0	762	0.0	777	0.0	△ 80	△ 10.5
加入金	36,572	1.8	19,973	1.0	38,031	1.9	16,599	83.1
他会計 補助金	1,262	0.1	1,540	0.1	1,264	0.1	△ 278	△ 18.1
他会計 負担金	20,078	1.0	19,825	1.0	13,878	0.7	253	1.3
長期前受 戻入金	24,736	1.2	23,246	1.2	21,329	1.0	1,490	6.4
事務受託 手数料	49,795	2.5	48,265	2.4	46,395	2.3	1,530	3.2
雑収益	9,526	0.5	23,832	1.2	1,536	0.1	△ 14,306	△ 60.0
国庫補助 金	0	0.0	2,407	0.1	0	0.0	△ 2,407	皆増
特別利益	1,393	0.1	4,674	0.2	25,001	1.2	△ 3,281	△ 70.2
固定資産 売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金 戻入益	1,393	0.1	4,674	0.2	25,001	1.2	△ 3,281	△ 70.2
合 計	2,002,701	100.0	2,015,535	100.0	2,049,859	100.0	△ 12,834	△ 0.6

- ① 営業収益は、1,858,657千円で、前年度に比べ12,354千円(0.7%)の減となっている。これは、給水収益で12,924千円の減となったことによる。
- ② 営業外収益は、142,651千円で、前年度に比べ2,801千円(2.0%)の増となっている。これは主に、加入金が16,599千円(83.1%)の増となったことによる。
- ③ 特別利益は、引当金戻入益が前年度に比べ3,281千円の減となっている。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B)/(B))
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	1,584,455	93.7	1,640,488	93.4	1,645,418	93.1	△ 56,033	△ 3.4
原水及び浄水費	438,815	25.9	464,454	26.4	500,031	28.3	△ 25,639	△ 5.5
配水及び給水費	155,092	9.2	186,582	10.6	161,415	9.1	△ 31,490	△ 16.9
受託工事費	1,080	0.1	490	0.0	942	0.1	590	120.4
業 務 費	100,948	6.0	99,667	5.7	102,683	5.8	1,281	1.3
総 係 費	90,813	5.4	83,135	4.7	82,383	4.7	7,678	9.2
減価償却費	779,684	46.1	777,603	44.3	770,249	43.6	2,081	0.3
資産減耗費	16,152	1.0	24,653	1.4	26,287	1.5	△ 8,501	△ 34.5
その他営業費用	1,871	0.1	3,904	0.2	1,427	0.1	△ 2,033	△ 52.1
営 業 外 費 用	106,720	6.3	115,910	6.6	121,056	6.9	△ 9,190	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	106,651	6.3	113,568	6.5	121,040	6.9	△ 6,917	△ 6.1
雑 支 出	69	0.0	2,342	0.1	16	0.0	△ 2,273	△ 97.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,691,175	100.0	1,756,398	100.0	1,766,474	100.0	△ 65,223	△ 3.7

- ① 営業費用は、1,584,455千円で、前年度に比べ56,033千円(3.4%)の減となっている。これは、総係費で7,678千円、減価償却費で2,081千円の増となったものの、原水及び浄水費で25,639千円、配水及び給水費で31,490千円の減となったことなどによる。
- ② 営業外費用は、106,720千円で、前年度に比べ9,190千円(7.9%)の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で6,917千円(6.1%)の減となったことによるものである。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

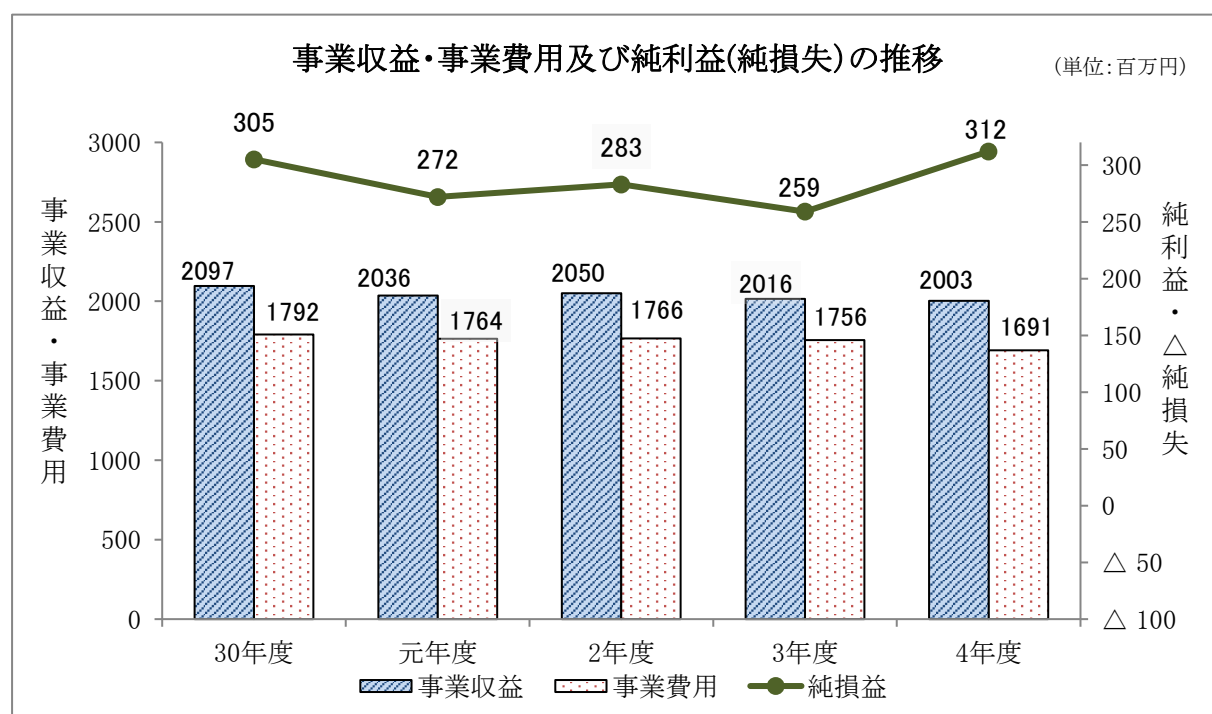
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 金額(A)	令和3年度 金額(B)	令和2年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益－費用)	311,526	259,137	283,385	52,389	20.2

本年度の事業収益は2,002,701千円、事業費用は1,691,175千円となり、差引き311,526千円が当年度純利益である。

前年度末の未処分利益剰余金531,170千円については、資本金への組入れ272,000千円、減債積立金259,000千円として処分し、残額の170千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金170千円に減債積立金の取崩し284,000千円及び当年度純利益311,526千円を加えた595,696千円となっている。



4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	19,621,578	91.6	19,327,404	92.3	19,059,617	92.6	294,174	1.5
有形固定資産	19,487,111	91.0	19,090,931	91.2	18,920,982	91.9	396,180	2.1
土 地	334,345	1.6	334,345	1.6	334,345	1.6	0	0.0
建 物	226,958	1.1	237,198	1.1	248,391	1.2	△ 10,240	△ 4.3
建 物 附 属 設 備	129,087	0.6	140,576	0.7	113,143	0.5	△ 11,489	△ 8.2
構 築 物	18,003,239	84.0	17,512,146	83.6	17,351,194	84.3	491,093	2.8
機 械 及 置 び 装 置	774,270	3.6	792,213	3.8	820,406	4.0	△ 17,943	△ 2.3
車 両 運 搬 具	1,966	0.0	1,966	0.0	2,021	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	15,692	0.1	14,380	0.1	14,862	0.1	1,312	9.1
建設仮勘定	1,554	0.0	58,107	0.3	36,620	0.2	△ 56,553	△ 97.3
無形固定資産	8,953	0.0	10,957	0.1	13,122	0.1	△ 2,004	△ 18.3
投 資	125,514	0.6	225,516	1.1	125,514	0.6	△ 100,002	△ 44.3
流 動 資 産	1,803,757	8.4	1,608,550	7.7	1,534,173	7.4	195,207	12.1
現 金 預 金	1,443,370	6.7	1,283,662	6.1	1,306,289	6.3	159,708	12.4
未 収 金	220,414	1.0	298,670	1.4	208,031	1.0	△ 78,256	△ 26.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,145	0.0	△ 1,324	0.0	△ 1,332	0.0	179	△ 13.5
有 価 証 券	100,001	0.5	0	0.0	0	0.0	100,001	皆増
貯 蔵 品	21,657	0.1	20,976	0.1	21,184	0.1	681	3.2
前 払 金	19,460	0.1	6,566	0.0	0	0.0	12,894	196.4
資 産 合 計	21,425,335	100.0	20,935,954	100.0	20,593,790	100.0	489,381	2.3

- ① 固定資産は19,621,578千円で、前年度に比べ294,174千円(1.5%)の増となっている。これは主に、投資で100,002千円(44.3%)が減となったものの、有形固定資産の構築物で491,093千円(2.8%)の増となったことによる。
- ② 流動資産は1,803,757千円で、前年度に比べ195,207千円(12.1%)の増となっている。これは主に、現金預金で159,708千円(12.4%)の増となったことによるものである。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	7,613,673	82.7	7,594,216	82.5	7,656,310	83.7	19,457	0.3
企 業 債	7,363,847	80.0	7,340,241	79.8	7,392,598	80.8	23,606	0.3
引 当 金	249,826	2.7	253,975	2.8	263,712	2.9	△ 4,149	△ 1.6
退 職 給 付 引 当 金	129,406	1.4	130,799	1.4	135,473	1.5	△ 1,393	△ 1.1
修繕引当金	120,420	1.3	123,176	1.3	128,239	1.4	△ 2,756	△ 2.2
流 動 負 債	864,713	9.4	792,289	8.6	767,482	8.4	72,424	9.1
企 業 債	426,394	4.6	452,357	4.9	436,168	4.8	△ 25,963	△ 5.7
未 払 金	276,068	3.0	182,242	2.0	167,879	1.8	93,826	51.5
前 受 金	4,229	0.0	0	0.0	0	0.0	4,229	—
引 当 金	12,521	0.1	12,240	0.1	13,629	0.1	281	2.3
賞与引当金	12,521	0.1	12,240	0.1	13,629	0.1	281	2.3
その他流動負債	145,501	1.6	145,450	1.6	149,806	1.6	51	0.0
繰 延 収 益	900,306	9.8	814,332	8.9	726,017	7.9	85,974	10.6
長 期 前 受 金	1,121,785	12.2	1,011,928	11.0	901,606	9.9	109,857	10.9
収益化累計額	△ 221,479	△ 2.4	△ 197,596	△ 2.1	△ 175,590	△ 1.9	△ 23,883	12.1
負 債 合 計	9,378,692	101.9	9,200,837	100.0	9,149,809	100.0	177,855	1.9

- ① 固定負債は7,613,673千円で、前年度に比べ19,457千円(0.3%)の増となっている。
これは、退職給付引当金で1,393千円(1.1%)、修繕引当金で2,756千円(2.2%)の減となったものの、企業債で23,606千円(0.3%)の増となったことによる。
- ② 流動負債は864,713千円で、前年度に比べ72,424千円(9.1%)の増となっている。
これは主に、企業債で25,963千円(5.7%)の減となったものの、未払金で93,826千円(51.5%)の増となったことによる。
- ③ 繰延収益は900,306千円で、前年度に比べ85,974千円(10.6%)の増となっている。
これは、建設改良に伴う工事負担金及び他会計負担金等の57,995千円、宅地開発のため民間事業者が施工した配水管を受贈財産評価額として53,779千円を受入れるとともに、これまでに計上した長期前受金の減価償却見合い分を順次収益化したことによるものである。

(3) 資 本（消費税抜き）

資本金を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	11,191,947	92.9	10,919,947	93.1	10,583,947	92.5	272,000	2.5
自己資本金	11,191,947	92.9	10,919,947	93.1	10,583,947	92.5	272,000	2.5
剰 余 金	854,696	7.1	815,170	6.9	860,034	7.5	39,526	4.8
利益剰余金	854,696	7.1	815,170	6.9	860,034	7.5	39,526	4.8
減債積立金	259,000	2.1	284,000	2.4	272,000	2.4	△ 25,000	△ 8.8
当年度未処分利益剰余金	595,696	4.9	531,170	4.5	588,034	5.1	64,526	12.1
資 本 合 計	12,046,643	100.0	11,735,117	100.0	11,443,981	100.0	311,526	2.7

- ① 資本金は11,191,947千円で、前年度に比べ272,000千円(2.5%)の増となっている。
これは、未処分利益剰余金変動額272,000千円を組み入れたことによる。
- ② 剰余金は854,696千円で、前年度に比べ39,526千円(4.8%)の増となっている。
これは、減債積立金で25,000千円(8.8%)の減となったものの、当年度未処分利益剰余金で64,526千円(12.1%)の増となったことによるものである。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 金額(A)	令和3年度 金額(B)	令和2年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流動資産 (a)	1,803,757	1,608,550	1,534,173	195,208	12.1
流動負債 (b)	864,713	792,289	767,482	72,424	9.1
1年内に償還期限の 到来する企業債 (c)	426,394	452,357	436,168	△ 25,963	△ 5.7
投資有価証券 (d)	0	100,002	0	△ 100,002	△ 100.0
正味運転資金 (a)-((b)-(c))+ (d)	1,365,438	1,368,620	1,202,859	△ 3,181	△ 0.2

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を過年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 金額(A)	令和3年度 金額(B)	令和2年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総資本 (a)	21,425,335	20,935,954	20,593,790	489,381	2.3
自己資本+繰延収益 (b)	12,946,950	12,549,450	12,169,997	397,500	3.2
自己資本構成比率 (b)/(a)	60.4	59.9	59.1	0.5	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	13,278	51,186	△ 37,908	△ 74.1
収益的収入分 (a)	3,275	5,528	△ 2,253	△ 40.8
資本的収入分 (b)	10,003	45,658	△ 35,655	△ 78.1
収益的収入決算額 (c)	2,198,579	2,210,043	△ 11,464	△ 0.5
資本的収入決算額 (d)	507,046	544,992	△ 37,946	△ 7.0
繰入率				
(a)/(c)	0.1	0.3	△ 0.1	
(b)/(d)	2.0	8.4	△ 6.4	

収益的収入分は、経費の負担の原則による消火栓の維持管理に要する他会計負担金2,013千円及び児童手当に要する他会計補助金1,262千円である。資本的収入分は、経費の負担の原則による消火栓の設置に要する他会計負担金10,003千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	
年度末給水区域内人口 (a)	人	91,067	91,458	△ 391	△ 0.4	
年度末給水人口 (b)	人	90,370	90,737	△ 367	△ 0.4	
年度末給水栓数	栓	36,239	36,121	118	0.3	
普及率 (b)/(a)	%	99.2	99.2	0.0	0.0	
配水量	配水量 (c)	m ³	10,512,731	10,584,037	△ 71,306	△ 0.7
	一日平均配水量	m ³	28,802	28,997	△ 195	△ 0.7
	一日最大配水量	m ³	43,074	35,868	7,206	20.1
	一人一日平均配水量	ℓ	319	320	△ 1	△ 0.3
	一人一日最大配水量	ℓ	477	395	82	20.8
有効水量	有収水量 (d)	m ³	9,877,605	10,000,685	△ 123,080	△ 1.2
	無収水量	m ³	199,296	201,458	△ 2,162	△ 1.1
	計 (e)	m ³	10,076,901	10,202,143	△ 125,242	△ 1.2
無効水量 (c)-(e)	m ³	435,830	381,894	53,936	14.1	
有収率 (d)/(c)	%	94.0	94.5	(ポイント) △ 0.5	△ 0.5	
有効率 (e)/(c)	%	95.9	96.4	(ポイント) △ 0.5	△ 0.5	
供給単価	円/m ³	187.2	186.2	1.0	0.5	
給水原価	円/m ³	168.6	173.3	△ 4.7	△ 2.7	

※ 令和4年度末給水区域内人口(91,067人) = 住民基本台帳人口

配水量は、10,512,731m³で、前年度に比べ71,306m³ (0.7%) の減、有収水量は9,877,605m³で、前年度に比べ123,080m³(1.2%)の減となっている。
なお、有収率は94.0%で、前年度に比べ0.5ポイントの低下となっている。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	311,526	259,137	52,389
減価償却費	779,684	777,603	2,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 179	△ 8	△ 171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,393	△ 4,674	3,281
修繕引当金 (△は減少)	△ 2,756	△ 5,063	2,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	281	△ 1,389	1,670
長期前受金戻入額	△ 24,737	△ 23,246	△ 1,490
前払金の増減額 (△は増加)	△ 12,894	△ 6,566	△ 6,328
受取利息	△ 682	△ 762	80
支払利息	106,651	113,568	△ 6,917
固定資産除却費等	16,150	24,533	△ 8,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 681	208	△ 889
未収金の増減額 (△は増加)	12,128	△ 18,403	30,531
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,416	20,187	△ 52,603
前受金の増減額 (△は減少)	4,229	0	4,229
その他流動負債の増減額 (△は減少)	51	△ 4,356	4,407
小計	1,154,962	1,130,768	24,194
利息の受取額	682	762	△ 80
利息の支払額	△ 106,651	△ 113,568	6,917
計	1,048,993	1,017,962	31,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,136,231	△ 961,380	△ 174,852
無形固定資産の取得による支出	0	△ 100,002	100,002
国庫補助金による収入	0	38,864	△ 38,864
他会計負担金による収入	10,003	13,658	△ 3,655
工事負担金等による収入	46,928	50,500	△ 3,572
未収金の増減額 (△は増加)	66,129	△ 72,237	138,366
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	126,243	△ 5,825	132,068
計	△ 886,929	△ 1,036,423	149,494
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	450,000	400,000	50,000
企業債の償還による支出	△ 452,357	△ 436,168	△ 16,189
他会計からの出資による収入	0	32,000	△ 32,000
有価証券の増減額 (△は増加)	1	0	1
計	△ 2,356	△ 4,168	1,812
4 資金増加額 (又は減少額)	159,708	△ 22,628	182,336
5 資金期首残高	1,283,661	1,306,289	△ 22,628
6 資金期末残高	1,443,370	1,283,661	159,708

8 経営分析

項目	内 容 / 算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
経常収支 比 率 (%)	収益性を見る際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">2,001,308,556円 1,691,175,363円</p>	118.3	114.5	114.6	111.4
営業収支 比 率 (%)	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,858,657,168円 1,189,000円 1,584,455,712円 1,080,000円</p>	117.3	114.1	115.6	102.1
企業債償還 元金対減価 償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で、一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">452,357,079円 779,684,038円 24,736,729円</p>	59.9	57.8	56.2	70.0
有形固定資産 減価償却率 (%)	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。この比率が大きくなると相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合を示していることから修繕費の発生や生産能力の低下を知らせる。 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;">19,631,911,156円 38,783,123,668円</p>	50.6	50.3	49.6	50.9
流動比率 (%)	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,803,757,606円 864,713,479円</p>	208.6	203.0	199.9	261.5
流動資産 回 転 率 (回)	流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,858,657,168円 1,189,000円 1,608,550,522円 1,803,757,606円</p>	1.09	1.19	1.20	0.79

項目	内 容 / 算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果となる。</p> $\frac{\begin{array}{r} \text{自己資本} \\ 12,046,643,901\text{円} \end{array} + \begin{array}{r} \text{繰延収益} \\ 900,305,687\text{円} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{総資本} \\ 21,425,335,927\text{円} \end{array}} \times 100$	60.4	59.9	59.1	72.9
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため比率は高くなる。</p> $\frac{\begin{array}{r} \text{固定資産} \\ 19,621,578,321\text{円} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{総資産} \\ 21,425,335,927\text{円} \end{array}} \times 100$	91.6	92.3	92.6	88.4
固定資産対 長期資本比 率 (%)	<p>固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p> $\frac{\begin{array}{r} \text{固定資産} \\ 19,621,578,321\text{円} \end{array}}{\begin{array}{r} (\text{資本金} \\ 11,191,947,223\text{円} \\ + \text{固定負債} \\ 7,613,672,860\text{円} \end{array} + \begin{array}{r} \text{+ 剰余金} \\ 854,696,678\text{円} \\ \text{+ 繰延収益}) \\ 900,305,687\text{円} \end{array}} \times 100$	95.4	95.9	96.1	92.5
施設利用率 (%)	<p>配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。</p> $\frac{\begin{array}{r} \text{一日平均配水量} \\ 28,802\text{m}^3 \end{array}}{\begin{array}{r} \text{一日配水能力} \\ 45,900\text{m}^3 \end{array}} \times 100$	62.7	63.2	64.5	60.3
最大稼働率 (%)	<p>配水能力に対する最大配水量の割合を示す。指数が低い場合は過大投資であり、100%に近い場合は安定給水に問題がある。</p> $\frac{\begin{array}{r} \text{一日最大配水量} \\ 43,074\text{m}^3 \end{array}}{\begin{array}{r} \text{一日配水能力} \\ 45,900\text{m}^3 \end{array}} \times 100$	93.8	78.1	82.2	67.1
有収率 (%)	<p>施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標で、漏水等が多くて有収率が低い場合は施設効率が高くても収益につながらない。</p> $\frac{\begin{array}{r} \text{有収水量} \\ 9,877,605\text{m}^3 \end{array}}{\begin{array}{r} \text{配水量} \\ 10,512,731\text{m}^3 \end{array}} \times 100$	94.0	94.5	93.9	90.1

項目	内 容 / 算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
配水管 使用効率 (m^3/m)	<p>導送配水管延長に対する配水量の割合であり、給水区域の人口密度の影響を受ける。人口密度が高いほど使用効率は高くなる。</p> $\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> $\frac{10,512,731\text{m}^3}{747,204.5\text{m}}$ </p>	14.07	14.17	14.47	19.86
職員一人 当たり 給水人口 (人)	<p>職員数と事業の状況を表す指標の一つで、生産性の指標は関係する他の指標と併せて総合的に判断する必要がある。</p> $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> $\frac{90,370\text{人}}{11\text{人}}$ </p>	8,215	8,249	7,616	3,324
職員一人 当たり 有収水量 (m^3)	<p>有収水量を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> $\frac{9,877,605\text{m}^3}{11\text{人}}$ </p>	897,964	909,153	846,086	360,718
職員一人 当たり 営業収益 (千円)	<p>営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;"> $\frac{1,858,657,168\text{円} - 1,189,000\text{円}}{11\text{人}}$ </p>	168,861	170,043	158,382	65,326
給水原価 (円/ m^3)	<p>水道水1m^3当たりの販売原価</p> $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{不用品売却原価} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;"> $\frac{1,691,175,363\text{円} - 1,080,000\text{円} - 0\text{円} - 0\text{円} - 0\text{円} - 24,736,729\text{円}}{9,877,605\text{m}^3}$ </p>	168.60	173.25	171.79	167.74
供給単価 (円/ m^3)	<p>水道水1m^3当たりの販売単価</p> $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;"> $\frac{1,849,062,618\text{円}}{9,877,605\text{m}^3}$ </p>	187.20	186.19	186.36	171.68
料金回収率 (%)	<p>供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われないと欠損金が発生する。</p> $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;"> $\frac{187.20\text{円}}{168.60\text{円}}$ </p>	111.03	107.46	108.48	102.35

項目	内 容 / 算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
職員給与費 対料金収入 比率 (%)	職員給与費の料金収入に占める割合を示す。 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 101,739,802円 1,849,062,618円	5.5	5.4	5.8	11.8
企業債利息 対料金収入 比率 (%)	料金収入に対する企業債利息の占める割合を示す。 $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ 106,650,632円 1,849,062,618円	5.8	6.1	6.4	3.8
企業債償還 元金対料金 収入比率 (%)	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示す。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ 452,357,079円 1,849,062,618円	24.5	23.4	22.2	21.1
利子負担率 (%)	有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。 $\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債}} \times 100$ 106,650,632円 0円 + 7,790,240,972円	1.4	1.5	1.5	1.4

(注) 1 全国平均は末端給水事業1,248団体の平均値

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋繰延収益＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金

当座資産＝現金預金＋(未収金－貸倒引当金)

下水道事業会計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和4年度末の業務概況は、水洗化人口が86,027人で前年度に比べ240人(0.3%)減少したものの、処理区域内人口が90,581人で前年度に比べ398人(0.4%)減少したことにより、水洗化率は95.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

年間処理水量は11,577,171m³で前年度に比べ105,899m³(0.9%)減少し、年間有収水量は8,472,625m³で前年度に比べ73,530m³(0.9%)減少し、有収率は73.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

有収水量の1m³当たりの使用料単価は154.9円、汚水処理原価は234.3円であり、その差は79.4円で経費回収率は66.1%であった。

(2) 経営成績について

経営成績(税抜き)については、事業収益3,959,855千円に対し事業費用は3,517,508千円で、収支差引き442,347千円の純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金は948,413千円となっている。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業についてみると、雨水整備事業では、総事業費261,645千円を執行し、片口第1排水区雨水函渠布設、枇杷首排水区導水管布設及び送水管布設、作道第1排水区雨水調整池整備などの工事を実施した。また改築事業では、総事業費213,976千円を執行し、老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、新湊桜町・太閤山地区の管渠施設及び小杉・大門地区のマンホールポンプ場の機械電気設備の改築工事を実施した。

(4) 財政状態について

財政状態(税抜き)については、資産は59,461,577千円で前年度に比べ1,443,337千円(2.4%)の減、負債は45,832,551千円で前年度に比べ2,251,421千円(4.7%)の減、資本は13,629,026千円で前年度に比べ808,084千円(6.3%)の増となっている。また、自己資本構成比率は61.7%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。年度末の企業債未償還残高は22,262,296千円で、前年度に比べ1,779,905千円(7.4%)の減となっている。

(5) 意見

令和4年度は、下水道事業ビジョンに基づき、次代に引き継ぐ健全な経営環境の実現に向けて取り組んでいる。

建設改良事業については、国庫補助事業を積極的に活用し、企業債の借入を抑制して企業債残高が年々減少している。また収益的収支においては、前年度を上回る黒字決算となったことなど、安定した財政運営に努力していることは高く評価できる。

【今後の企業経営について】

水洗化人口の減少や節水機器の普及による使用料収入の減少や、施設等の老朽化による修繕や更新、また耐震化や近年多発している集中豪雨等の災害に対する予防・減災対策の実施、さらには電力や物価の高騰などから利益確保が近年厳しい状況となっており、経費回収率は、前年度より上がったものの一般会計繰入金に依存している状況である。

今後、経常収支比率が年々減少するとともに、施設の老朽化により投資額が増加することが見込まれることから、現状を踏まえて投資計画の見直しに取り組まれない。農業集落排水処理施設等を廃止し、近隣の流域下水道幹線に接続するなど、処理施設を統廃合することにより広域的な処理施設への移行を行い、施設の更新や維持管理に係るコストの低減を図るなど、経費の削減に努められたい。

【施設の長寿命化・維持管理の効率化】

身近な生活インフラである下水道施設を恒久的に運営するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ施設の更新や老朽管渠の改築などを行っている。

経年による施設の老朽化は、順次市内全域に対象範囲が拡大していく見込みであり、限られた財源の中で、計画的な点検・調査結果による修繕・改築の実施や安全確保を継続的に実施し、ライフサイクルコストの低減や施設管理の適正化を図るよう努められたい。また老朽管渠の改築は、不明水対策や耐震化にもつながることから、積極的に実施されたい。

【雨水対策について】

雨水管理総合計画に基づき、雨水管渠の布設や雨水調整地の整備など、積極的に雨水対策事業に取り組んでいる。

近年の局地的な豪雨による浸水被害に対して、市民の安全・安心を確保するため、今後も優先度の高い地域から効率的かつ効果的な雨水対策施設の整備を行い、大きな災害につながらないよう積極的な防災・減災対策を図られたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算現額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
下水道事業収益 (a)	4,083,435	4,093,310		9,875	100.2
営業収益	1,931,200	1,938,936		7,736	100.4
下水道使用料	1,435,603	1,443,523		7,920	100.6
他会計負担金	491,712	491,712		0	100.0
その他営業収益	184	0		△ 184	0.0
国庫補助金	3,701	3,701		0	100.0
営業外収益	2,113,608	2,115,518		1,910	100.1
受取利息	1	0		△ 1	15.3
他会計負担金	1,335,038	1,335,038		0	100.0
他会計補助金	18,424	18,424		0	100.0
長期前受金戻入	759,831	761,707		1,876	100.2
雑収益	314	349		35	111.1
特別利益	38,627	38,856		229	100.6
過年度損益修正益	30,852	30,854		2	100.0
引当金戻入益	7,775	8,002		227	102.9
下水道事業費用 (b)	3,716,452	3,631,189	0	85,263	97.7
営業費用	3,290,827	3,232,728	0	58,099	98.2
管渠費	82,476	76,350	0	6,126	92.6
ポンプ場費	146,119	136,610	0	9,509	93.5
処理場費	157,712	129,232	0	28,480	81.9
流域下水道維持管理費	716,997	707,481	0	9,516	98.7
業務費	67,950	67,727	0	223	99.7
総係費	66,427	64,498	0	1,929	97.1
減価償却費	2,044,146	2,044,139	0	7	100.0
資産減耗費	7,000	5,059	0	1,941	72.3
その他営業費用	2,000	1,632	0	368	81.6
営業外費用	415,125	398,461	0	16,664	96.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	375,125	375,122	0	3	100.0
消費税及び地方消費税	40,000	23,339	0	16,661	58.3
特別損失	500	0	0	500	0.0
その他特別損失	500	0	0	500	0.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	366,983	462,121			

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算額4,083,435千円に対し決算額は4,093,310千円で、予算額に対する収入率は100.2%となっている。その主なものは、営業収益の下水道使用料で7,920千円の増となったことによる。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算額3,716,452千円に対し決算額は3,631,189千円で、予算額に対する執行率は97.7%となっている。決算額と予算額を比較すると、85,263千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用のポンプ場費9,509千円、処理場費28,480千円などが減となったことによる。

この結果、予算額では366,983千円の収支差引額に対して、決算額では462,121千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、442,347千円の純利益となっている(33ページ参照)。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は 不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B) / (A)
資本的収入 (a)	1,413,495	1,028,318	380,304	△ 4,873	72.8
企業債	644,700	413,100	221,100	△ 10,500	64.1
国庫補助金	335,579	176,375	159,204	0	52.6
他会計出資金	381,767	381,767	0	0	100.0
負担金及び分担金	43,949	49,576	0	5,627	112.8
下水道受益者負担金 及び分担金	14,599	25,678	0	11,079	175.9
工事負担金	29,350	23,898	0	△ 5,452	81.4
貸付金返還金	7,500	7,500	0	0	100.0
資本的支出 (b)	3,260,475	2,841,213	402,606	16,656	87.1
建設改良費	1,054,963	640,708	402,606	11,649	60.7
建設改良事務費	48,454	46,557	0	1,897	96.1
公共下水道事業費	74,946	50,906	23,112	928	67.9
改築事業費	334,009	213,976	120,022	11	64.1
雨水整備事業費	482,321	261,645	216,361	4,315	54.2
特定環境保全 公共下水道事業費	34,014	20,239	13,557	218	59.5
流域下水道 建設負担金	54,957	29,565	24,569	823	53.8
農業集落排水 事業費	26,262	17,820	4,985	3,457	67.9
企業債償還金	2,193,012	2,193,005	0	7	100.0
投資 (長期貸付金)	7,500	7,500	0	0	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
収支差引額 (a) - (b)	△ 1,846,980	△ 1,812,895			

① 資本的収入

予算現額1,413,495千円に対し、決算額は1,028,318千円で執行率72.8%となっており、385,177千円の予算残額が生じている。このうち380,304千円は年度内に支払義務が生じなかった建設改良費の財源である企業債及び国庫補助金の執行を翌年度に繰り越したことによるものであり、不用額は4,873千円となっている。

② 資本的支出

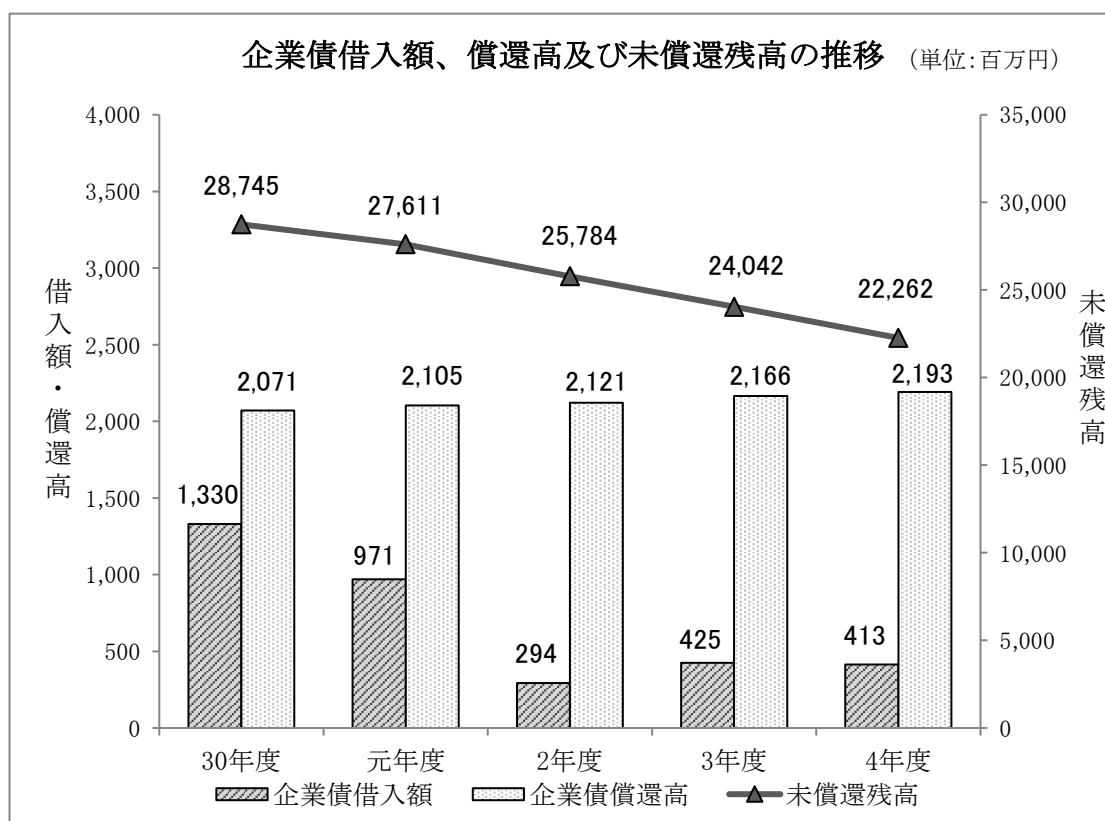
建設改良費の内訳は、雨水整備事業費261,645千円を執行し、片口第1排水区雨水函渠布設、枇杷首排水区導水管布設及び送水管布設などの工事を実施した。また、改築事業費で213,976千円を執行し、老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、新湊桜町・太閤山地区の管渠施設及び小杉・大門地区のマンホールポンプ場の機械電気設備の改築工事を実施した。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,812,895千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,773千円、当年度分損益勘定留保資金1,287,492千円及び減債積立金505,630千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ1,779,905千円減少し、22,262,296千円となっている。



3 経営成績（損益計算書）

（1）収 益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	1,807,707	45.7	1,740,738	43.8	1,694,031	43.0	66,969	3.8
下水道使用料	1,312,294	33.1	1,315,774	33.1	1,337,423	33.9	△ 3,480	△ 0.3
他会計負担金	491,712	12.4	420,828	10.6	356,607	9.0	70,884	16.8
その他営業収益	0	0.0	55	0.0	1	0.0	△ 55	皆減
国庫補助金	3,701	0.1	4,081	0.1	0	0.0	△ 380	△ 9.3
営 業 外 収 益	2,116,097	53.4	2,179,607	54.9	2,225,632	56.4	△ 63,510	△ 2.9
受取利息	1	0.0	1	0.0	200	0.0	0	0.0
他会計負担金	1,335,038	33.7	1,374,896	34.6	1,412,437	35.8	△ 39,858	△ 2.9
他会計補助金	18,424	0.5	26,918	0.7	28,943	0.7	△ 8,494	△ 31.6
長期前受金戻入	761,707	19.2	770,122	19.4	783,704	19.9	△ 8,415	△ 1.1
雑 収 益	927	0.0	7,670	0.2	348	0.0	△ 6,743	△ 87.9
特 別 利 益	36,051	0.9	53,201	1.3	23,274	0.6	△ 17,150	△ 32.2
過年度 損益修正益	28,049	0.7	47,397	1.2	23,274	0.6	△ 19,348	△ 40.8
引当金戻入益	8,002	0.2	5,804	0.1	0	0.0	2,198	37.9
合 計	3,959,855	100.0	3,973,546	100.0	3,942,937	100.0	△ 13,691	△ 0.3

- ① 営業収益は1,807,707千円で、前年度に比べ66,969千円（3.8％）の増となっている。これは主に、水洗化人口の減及び節水機器の普及による有収水量の減により下水道使用料で3,480千円（0.3％）の減となったが、一般会計繰入金で雨水処理に要する経費（減価償却費分、維持管理分）などが70,884千円（16.8％）の増となったことによる。
- ② 営業外収益は2,116,097千円で、前年度に比べ63,510千円（2.9％）の減となっている。これは主に、他会計負担金の企業債償還利子や分流式下水道に要する経費に係る繰入金等で39,858千円（2.9％）の減となったことなどによる。
- ③ 特別利益の過年度損益修正益は28,049千円で、前年度に比べ19,348千円（40.8％）の減となっている。また、修繕引当金戻入益等の発生により引当金戻入益が2,198千円（37.9％）の増となっている。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
営業費用	3,134,002	89.1	3,135,660	87.7	3,077,056	86.5	△ 1,658	△ 0.1
管 渠 費	71,879	2.0	73,617	2.1	75,797	2.1	△ 1,738	△ 2.4
ポンプ場費	125,026	3.6	111,560	3.1	90,790	2.6	13,466	12.1
処 理 場 費	117,815	3.3	120,917	3.4	154,063	4.3	△ 3,102	△ 2.6
流域下水道 維持管理費	643,165	18.3	635,326	17.8	545,853	15.3	7,839	1.2
業 務 費	62,039	1.8	63,588	1.8	62,100	1.7	△ 1,549	△ 2.4
総 係 費	63,396	1.8	62,266	1.7	64,752	1.8	1,130	1.8
減価償却費	2,044,139	58.1	2,058,025	57.5	2,080,341	58.4	△ 13,886	△ 0.7
資産減耗費	5,059	0.1	8,448	0.2	2,611	0.1	△ 3,389	△ 40.1
その他 営業費用	1,484	0.0	1,913	0.1	751	0.0	△ 429	△ 22.4
営業外費用	383,506	10.9	432,756	12.1	481,746	13.5	△ 49,250	△ 11.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	375,122	10.7	424,067	11.9	474,883	13.3	△ 48,945	△ 11.5
雑 支 出	8,384	0.2	8,689	0.2	6,863	0.2	△ 305	△ 3.5
特別損失	0	0.0	7,697	0.2	495	0.0	△ 7,697	△ 100.0
特別損失	0	0.0	7,697	0.2	495	0.0	△ 7,697	△ 100.0
合 計	3,517,508	100.0	3,576,112	100.0	3,559,297	100.0	△ 58,604	△ 1.6

① 営業費用は3,134,002千円で前年度に比べ1,658千円（0.1%）の減となっている。

これは主に、ポンプ場費で下水道施設耐水化計画策定に係る委託料など13,466千円の増、流域下水道維持管理費で太閤山浄化センターの神通川左岸流域下水道接続による負担金7,839千円の増などがあったものの、処理場費で太閤山浄化センターの維持管理費など3,102千円の減、減価償却費で13,886千円の減、また資産減耗費で管路の改築に伴う固定資産除却の減により3,389千円の減となったことによる。

② 営業外費用は383,506千円で前年度に比べ49,250千円（11.4%）の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利子の減少により48,945千円（11.5%）の減となったことによるものである。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

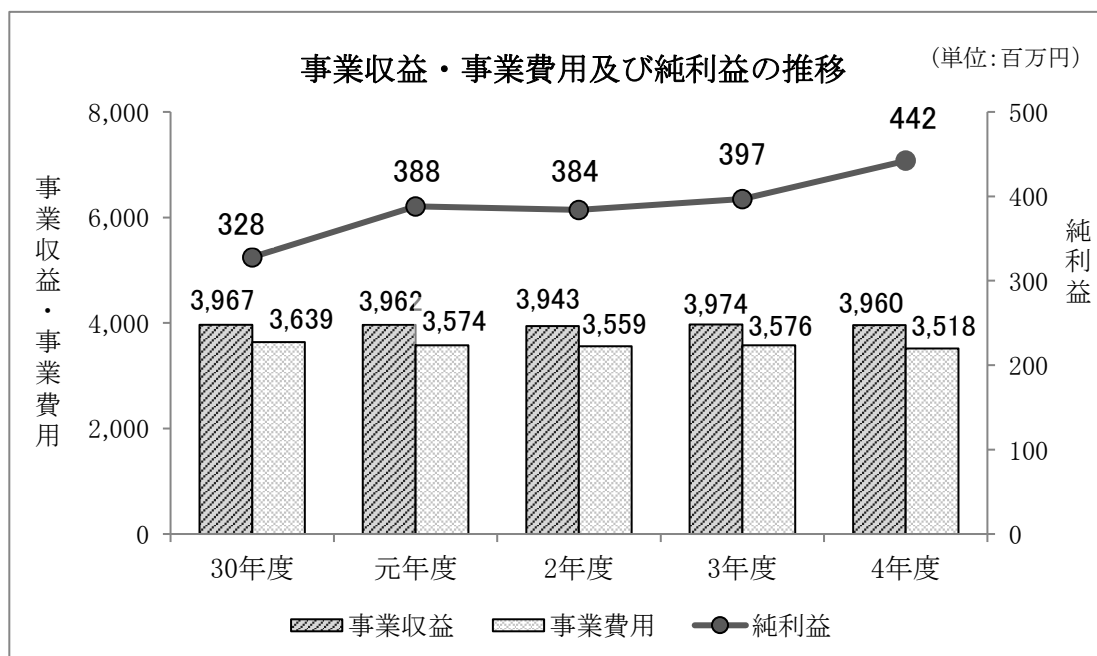
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 金額(A)	令和3年度 金額(B)	令和2年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純利益 (収益－費用)	442,347	397,434	383,641	44,913	11.3

本年度の事業収益は3,959,855千円、事業費用は3,517,508千円となり、差引き442,347千円が当年度純利益である。

また、前年度末の未処分利益剰余金823,777千円のうち、資本金への組入れ426,341千円、減債積立金397,000千円として処分し、残額の436千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金436千円に減債積立金の取崩し505,630千円及び当年度純利益442,347千円を加えた948,413千円となっている。



4 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A-B)/B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
固定資産	58,293,457	98.0	59,739,087	98.1	61,170,623	98.0	△ 1,445,630	△ 2.4
有形固定資産	55,147,285	92.7	56,386,061	92.6	57,601,084	92.3	△ 1,238,776	△ 2.2
土地	494,350	0.8	494,268	0.8	490,912	0.8	82	0.0
建物	497,868	0.8	518,802	0.9	540,987	0.9	△ 20,934	△ 4.0
構築物	52,107,877	87.6	53,337,047	87.6	54,378,873	87.1	△ 1,229,170	△ 2.3
機械及び装置	1,824,882	3.1	1,886,717	3.1	2,008,013	3.2	△ 61,835	△ 3.3
工具、器具及び備品	456	0.0	456	0.0	555	0.0	0	0.0
建設仮勘定	221,852	0.4	148,771	0.2	181,744	0.3	73,081	49.1
無形固定資産	3,146,172	5.3	3,353,026	5.5	3,569,539	5.7	△ 206,854	△ 6.2
施設利用権	3,146,172	5.3	3,353,026	5.5	3,569,539	5.7	△ 206,854	△ 6.2
流動資産	1,168,120	2.0	1,165,827	1.9	1,228,178	2.0	2,294	0.2
現金預金	860,764	1.4	866,882	1.4	875,631	1.4	△ 6,118	△ 0.7
未収金	255,457	0.4	270,616	0.4	270,145	0.4	△ 15,159	△ 5.6
貸倒引当金	△ 461	0.0	△ 361	0.0	△ 547	0.0	△ 100	27.7
前払金	52,360	0.1	28,690	0.0	82,950	0.1	23,670	82.5
資産合計	59,461,577	100.0	60,904,914	100.0	62,398,801	100.0	△ 1,443,337	△ 2.4

- ① 固定資産は58,293,457千円で、前年度に比べ1,445,630千円（2.4％）の減となっている。これは主に、構築物で公共下水道事業の污水管改築に係る工事整理勘定及び建設仮勘定の資産化より減価償却額が多かったことから1,229,170千円（2.3％）の減、また機械及び装置で当年度構築資産化額が減価償却費より少なく、資産価格が減少したことから61,835千円の減となったことによる。
- ② 流動資産は1,168,120千円で、前年度に比べ2,293千円（0.2％）の増となっている。これは主に、前払金で対象となる建設改良事業費が増えたことにより23,670千円の増となったことなどによる。未収金255,457千円の主なものは、営業未収金255,129千円（調定と収納との時期的なずれによる下水道使用料）、その他未収金328千円（未収受益者負担金）となっている。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	20,217,515	44.1	21,957,971	45.7	23,732,180	47.1	△ 1,740,456	△ 7.9
企 業 債	20,114,645	43.9	21,849,196	45.4	23,617,601	46.8	△ 1,734,551	△ 7.9
退職給付引当金	102,870	0.2	108,775	0.2	114,579	0.2	△ 5,905	△ 5.4
流 動 負 債	2,533,089	5.5	2,506,962	5.2	2,505,126	5.0	26,127	1.0
企 業 債	2,147,650	4.7	2,193,005	4.6	2,165,909	4.3	△ 45,355	△ 2.1
未 払 金	351,116	0.8	283,299	0.6	329,130	0.7	67,817	23.9
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引 当 金	34,023	0.1	30,358	0.1	9,787	0.0	3,665	12.1
その他流動負債	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
預り保証金	300	0.0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	23,081,947	50.4	23,619,039	49.1	24,177,749	48.0	△ 537,092	△ 2.3
長期前受金	31,352,039	68.4	31,159,225	64.8	30,958,641	61.4	192,814	0.6
長期前受金 収益化累計額	△ 8,270,092	△ 18.0	△ 7,540,186	△ 15.7	△ 6,780,892	△ 13.5	△ 729,906	9.7
負債合計	45,832,551	100.0	48,083,972	100.0	50,415,055	100.0	△ 2,251,421	△ 4.7

- ① 固定負債は20,217,515千円で、前年度に比べ1,740,456千円（7.9%）の減となっている。これは主に、現年度企業債の借入額より償還額が大きくなったことによる。
- ② 流動負債は2,533,089千円で、前年度に比べ26,127千円（1.0%）の増となっている。これは主に、企業債で45,355千円の減となったものの、未払金で67,817千円、引当金で3,665千円の増となったことによる。
- ③ 繰延収益は、資産の取得に伴う補助金等を長期前受金として計上し、減価償却見合い分を順次収益化したものであり23,081,947千円で、前年度に比べ537,092千円（2.3%）の減となっている。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	12,234,445	89.8	11,442,448	89.2	10,678,044	89.1	791,997	6.9
自己資本金	12,234,445	89.8	11,442,448	89.2	10,678,044	89.1	791,997	6.9
剰 余 金	1,394,581	10.2	1,378,494	10.8	1,305,703	10.9	16,087	1.2
資本剰余金	209,139	1.5	209,058	1.6	205,702	1.7	81	0.0
受贈財産評価額	3,438	0.0	3,356	0.0	0	0.0	81	2.4
国庫補助金	141,048	1.0	141,048	1.1	141,048	1.2	0	0.0
県補助金	64,654	0.5	64,654	0.5	64,654	0.5	0	0.0
利益剰余金	1,185,442	8.7	1,169,436	9.1	1,100,001	9.2	16,006	1.4
減債積立金	237,029	1.7	345,659	2.7	388,000	3.2	△ 108,630	△ 31.4
当年度未処分利益剰余金	948,413	7.0	823,777	6.4	712,001	5.9	124,636	15.1
資本合計	13,629,026	100.0	12,820,942	100.0	11,983,747	100.0	808,084	6.3

① 資本金は12,234,445千円で、前年度に比べ791,997千円(6.9%)の増となっている。これは一般会計からの出資金の繰入れや令和3年度剰余金の処分に伴う繰入れにより自己資本金が増となったことによる。

② 剰余金は1,394,581千円で、前年度に比べ16,087千円(1.2%)の増となっている。これは減債積立金で108,630千円の減となったものの当該年度未処分利益剰余金で124,636千円の増となったことによるものである。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 金額(A)	令和3年度 金額(B)	令和2年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流 動 資 産 (a)	1,168,120	1,165,827	1,228,178	2,293	0.2
流 動 負 債 (b)	2,533,089	2,506,962	2,505,126	26,127	1.0
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	2,147,650	2,193,005	2,165,909	△ 45,355	△ 2.1
正味運転資金 (a)-((b)-(c))	782,681	851,870	888,961	△ 69,189	△ 8.1

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を過年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 金額(A)	令和3年度 金額(B)	令和2年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総 資 本 (a)	59,461,577	60,904,914	62,398,801	△ 1,443,337	△ 2.4
自己資本額 (b)	13,629,026	12,820,942	11,983,747	808,084	6.3
自己資本金	12,234,445	11,442,448	10,678,044	791,997	6.9
資本剰余金	209,139	209,058	205,702	81	0.0
利益剰余金	1,185,442	1,169,436	1,100,001	16,006	1.4
繰 延 収 益 (c)	23,081,947	23,619,039	24,177,749	△ 537,092	△ 2.3
自己資本構成比率 ((b)+(c))/(a)	61.7	59.8	58.0	1.9	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	2,226,941	2,277,997	△ 51,056	△ 2.2
収益的収入分 (a)	1,845,174	1,822,642	22,532	1.2
資本的収入分 (b)	381,767	455,355	△ 73,588	△ 16.2
収益的収入決算額 (c)	4,093,310	4,109,180	△ 15,870	△ 0.4
資本的収入決算額 (d)	1,028,318	1,104,903	△ 76,585	△ 6.9
繰入率 (a)/(c)	45.1	44.4	0.7	
繰入率 (b)/(d)	37.1	41.2	△ 4.1	

収益的収入分の内訳は、営業収益としては雨水処理負担金491,712千円、営業外収益としては負担金1,335,038千円、補助金18,424千円である。また、資本的収入分は出資金381,767千円である。

6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)
年度末行政人口 (a)	人	91,067	91,458	△ 391	△ 0.4
年度末処理区域内人口 (b)	人	90,581	90,979	△ 398	△ 0.4
年度末水洗化人口 (c)	人	86,027	86,267	△ 240	△ 0.3
年度末接続件数	世帯	34,090	33,613	477	1.4
普及率 (b)/(a)	%	99.5	99.5	(ポイント) 0.0	0.0
水洗化率 (c)/(b)	%	95.0	94.8	(ポイント) 0.2	0.2
年間処理水量 (d)	m ³	11,577,171	11,683,070	△ 105,899	△ 0.9
年間有収水量 (e)	m ³	8,472,625	8,546,155	△ 73,530	△ 0.9
一日平均処理水量	m ³	31,718	32,008	△ 290	△ 0.9
一日最大処理水量	m ³	55,737	71,908	△ 16,171	△ 22.5
有収率 (e)/(d)	%	73.2	73.1	(ポイント) 0.1	0.1
使用料単価	円/m ³	154.9	154.0	0.9	0.6
汚水処理原価	円/m ³	234.3	239.3	△ 5.0	△ 2.1

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（純損失）	442,347	397,434	44,913
減価償却費	2,044,139	2,058,025	△ 13,886
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100	△ 187	287
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,905	△ 5,804	△ 101
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 162	△ 91	△ 71
修繕引当金の増減額（△は減少）	3,609	20,570	△ 16,961
長期前受金戻入額	△ 761,707	△ 770,122	8,415
受取利息	0	0	0
支払利息	375,122	424,067	△ 48,945
固定資産除却費等	5,059	8,448	△ 3,389
未収金の増減額（△は増加）	12,274	1,220	11,054
未払金の増減額（△は減少）	6,398	△ 38,296	44,694
小計	2,121,274	2,095,263	26,011
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 375,122	△ 424,067	48,945
計	1,746,152	1,671,197	74,956
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 561,321	△ 602,833	41,512
無形固定資産の取得による支出	△ 26,877	△ 16,934	△ 9,944
国庫補助金による収入	161,173	162,845	△ 1,672
受益者負担金・工事負担金による収入	48,372	36,846	11,527
未収金の増減額（△は増加）	2,885	△ 1,691	4,575
前払金の増減額（△は増加）	△ 23,670	54,260	△ 77,930
未払金の増減額（△は減少）	61,418	△ 7,535	68,953
前受金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸付による支出	△ 7,500	△ 7,500	0
貸付金の回収による収入	7,500	7,500	0
計	△ 338,020	△ 375,042	37,022
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	413,100	424,600	△ 11,500
企業債の償還による支出	△ 2,193,005	△ 2,165,909	△ 27,096
出資金による収入	365,655	436,405	△ 70,750
計	△ 1,414,250	△ 1,304,904	△ 109,347
4 資金増加額（又は減少額）	△ 6,118	△ 8,749	2,631
5 資金期首残高	866,882	875,631	△ 8,749
6 資金期末残高	860,764	866,882	△ 6,118

8 セグメント情報

報告セグメントごとの状況は、次のとおりである。

報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善(汚水の排除)、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除(雨水の排除)

報告セグメントの営業収益等

(単位：千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,312,294	495,413	1,807,707
営業費用	2,607,378	526,624	3,134,002
営業損益	△ 1,295,084	△ 31,211	△ 1,326,295
経常損益	267,130	139,167	406,297
セグメント資産	45,914,070	13,547,507	59,461,577
セグメント負債	33,869,237	11,963,314	45,832,551
その他の項目			
他会計繰入金	1,639,449	587,492	2,226,941
減価償却費	1,632,553	411,586	2,044,139
特別利益	33,407	2,644	36,051
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282,237	252,013	534,250

9 経営分析

項目	内 容 / 算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
総収支 比 率 (%)	収益性をみる際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益 3,959,854,944円 総費用 3,517,507,673円	112.6	111.1	110.8	106.1
経常収支 比 率 (%)	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常収益 3,923,804,253円 経常費用 3,517,507,673円	111.6	109.9	110.1	105.9
固定資産 回 転 率 (回)	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示す。 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 営業収益 1,807,706,900円 受託工事収益 0円 （期首固定資産 59,739,087,136円 + 期末固定資産 58,293,456,506円）	0.03	0.03	0.03	0.04
企業債償還 元金対減価 償却費比率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 建設改良のための企業債償還元金 2,139,181,525円 当年度減価償却費 2,044,139,462円 長期前受金戻入 761,707,105円	166.8	164.0	159.4	139.5
当 年 度 減 価 償 却 率 (%)	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地}}{\text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}} \times 100$ 当年度減価償却費 2,044,139,462円 有形固定資産 55,147,284,103円 無形固定資産 3,146,172,403円 土地 494,349,578円 建設仮勘定 221,852,086円 当年度減価償却費 2,044,139,462円	3.4	3.4	3.3	3.9

項目	内 容 / 算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
流動比率 (%)	<p>短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要である。 (注)流動負債には、建設改良費等に充てた企業債等が含まれており、その償還の原資を他会計負担金等により得ることが予定されている場合は、一概に支払能力がないとはいえない。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">流動資産 1,168,120,496円</p> <p style="text-align: center;">流動負債 2,533,088,759円</p>	46.1	46.5	49.0	71.9
当座比率 (%)	<p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">当座資産 1,115,760,496円</p> <p style="text-align: center;">流動負債 2,533,088,759円</p>	44.0	45.4	45.7	66.5
流動資産 回 転 率 (回)	<p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">営業収益 1,807,706,900円</p> <p style="text-align: center;">受託工事収益 0円</p> <p style="text-align: center;">(期首流動資産 1,165,826,883円 + 期末流動資産 1,168,120,496円) ÷ 2</p>	1.55	1.45	1.24	1.26
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果になる。</p> $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">資本金 12,234,444,531円</p> <p style="text-align: center;">剰余金 1,394,581,366円</p> <p style="text-align: center;">繰延収益 23,081,947,005円</p> <p style="text-align: center;">総資本 59,461,577,002円</p>	61.7	59.8	58.0	64.9
固定資産 構成比率 (%)	<p>総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">固定資産 58,293,456,506円</p> <p style="text-align: center;">総資産 59,461,577,002円</p>	98.0	98.1	98.0	97.0

項目	内 容 / 算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
固定資産 対長期資本 比率 (%)	<p>固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>58,293,456,506円 20,217,515,341円 12,234,444,531円 1,394,581,366円 23,081,947,005円</p>	102.4	102.3	102.1	101.2
有収率 (%)	<p>下水処理場で処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的である。</p> $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ <p>8,472,625m³ 11,577,171m³</p>	73.2	73.1	73.8	84.6
職員一人 当たり 営業収益 (千円)	<p>営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 1000$ <p>1,807,706,900円 0円 10人</p>	180,771	174,074	169,403	116,871
利子負担率 (%)	<p>有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。</p> $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ <p>375,121,905円 22,262,295,528円 0円 0円</p>	1.7	1.8	1.8	1.4
職員給与費 対使用料 収入比率 (%)	<p>職員給与費の使用料収入に占める割合を示す。費用構成比などと併せて分析することで、効率化を図るべき費用項目を把握することができる。</p> $\frac{\text{職員給与費 (損益勘定所属職員)}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$ <p>67,748,810円 1,312,293,900円</p>	5.2	5.3	6.2	9.6

項目	内 容 / 算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
使用料単価 (円/㎡)	<p>有収水量1㎡当たりどれだけ収益を得ているかを示す。料金回収率の観点から使用料単価を見る必要があり、使用料単価が著しく汚水処理原価を下回るのは好ましくない。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1,312,293,900円 8,472,625㎡</p>	154.9	154.0	154.3	93.5
汚水処理原価 (円/㎡)	<p>有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを示す。</p> <p>※本指標には明確な数値基準はないと考えられるが、現状を分析し、今後の状況について将来推計し、必要に応じて投資の効率化や維持管理費の削減等の経営改善が必要である。</p> $\frac{\text{汚水処理費 (分流式下水道等に要する経費控除前)}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1,985,485,882円 8,472,625㎡</p>	234.3	239.3	231.1	127.6
経費回収率 (%)	<p>汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (分流式下水道等に要する経費控除前)}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,312,293,900円 1,985,485,882円</p>	66.1	64.3	66.7	73.3

(注)1 全国平均は「下水道事業(法適用企業)」の平均である。

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

当座資産＝現金預金＋未収金－貸倒引当金

※分流式下水道等に要する経費

下水道に要する資本費(減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費)のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額。本市では、一般会計繰入金で補てんしている。

病 院 事 業 会 計

1 審査の意見

(1) 業務概況について

令和4年度の患者数については、延入院患者数48,853人（一日平均133.8人）、延外来患者数83,421人（一日平均344.7人）となり、前年度と比べると、入院患者は3,430人（一日平均9.4人）、外来患者は2,784人（一日平均11.5人）減少している。

一般病床の利用率は67.6%で、前年度より5.2ポイント低下している。

年度末職員数は213人で、前年度より4人減となっている。

(2) 経営成績について

経営成績（税抜き）は、事業収益3,883,921千円に対し、事業費用は3,848,964千円で、差引き34,957千円の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は524,026千円となっている。

収益では、内科医1名減等に伴い延患者数が減少し、入院収益で55,694千円（2.6%）、外来収益で11,985千円（1.3%）減少した。さらにワクチン接種数の減少等により、その他医業収益で、48,474千円（19.1%）減少となり、医業収益全体では110,664千円（3.3%）減少となった。また、特別利益を除く経常収益についても、前年度より149,715千円減少している。

費用全体では、原油価格高騰等の影響により光熱水費や委託料等の経費が18,724千円（2.3%）増加したが、給与費で24,696千円

（1.2%）減少したほか、器械・備品等の減価償却費で15,328千円

（4.4%）、材料費で9,650千円（2.1%）、企業債の支払利息等で

7,402千円（13.4%）がいずれも減少している。また、特別損失を除く経常費用においても、前年度より26,738千円減少となっている。

(3) 建設改良事業について

建設改良費は、予算額655,037千円に対し、決算額170,185千円（税込み）で執行率が26.0%となり、484,852千円の予算残額が生じている。これは、主に資産購入費で、電子カルテ導入において部品調達に遅延が生じたためであり、予算残額のうち当該事業費455,753千円を翌年度に繰り越すこととしている。

(4) 財政状態について

病院事業の財務状況等を明確にし、経営改善策に取り組む機運を高めるため、決算において4,608,016千円の減資を行い、資本金と累積欠損金5,166,999千円を相殺するなどし、当年度未処理欠損金を524,026千円としている。

財政状態は、資産総額が5,735,319千円で、前年度に比べ147,324千円(2.5%)の減となっている。これは、流動資産で47,201千円(7.7%)増加したものの、固定資産で194,525千円(3.7%)減少したことによる。主な要因は、資産の取得額より減価償却額が多かったことによる。

負債総額は、5,858,500千円で、前年度に比べ583,126千円(9.1%)の減、資本総額はマイナス123,180千円で前年度に比べ435,803千円(78.0%)の増となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、5.6%となり、前年度のマイナス1.7%に対し7.3ポイント上昇している。

(5) 意見

令和4年度は、患者数が前年度を下回ったものの、新たな施設基準の取得による入院単価及び外来単価の引き上げや新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の受入等により、2年連続で黒字となったほか、減資により累積欠損金を相殺するなど、経営健全策にも積極的に取り組まれたことは高く評価したい。

自治体病院には、地域住民の医療を確保し、福祉の増進を図るため民間の医療機関では対応することが難しい医療サービスを持続的に提供することが求められている。しかし、急速に進む少子高齢化や人口減少、物価高騰等による経費の増加、また直接収入に繋がる医師の不足などから、病院の経営努力だけでは賄えきれない厳しい経営環境が予想されるので、繰出基準の見直しも含めて一層の経営改善を進められたい。

【医療収益確保の取り組み】

地域医療・介護連携の強化による紹介患者の増加や、救急搬送患者の積極的な受け入れによる患者の確保、地域包括ケア病棟を活用した

在宅復帰支援の強化など、これまで進めてきた患者増加策のほか、診療報酬加算の取得や病院係数の向上を図るなど、医業収益を確保できるよう数値目標を設定され、取り組まれない。

【医師等の人材確保・定着】

医師不足は、多くの医療機関で共通の課題となっているが、入院・外来診療だけでなく、救急搬送患者の受け入れや人間ドックなどの健診においても医師の確保は非常に重要である。また、安全で安心な質の高い医療サービスを安定的に提供していくためには、看護師等医療スタッフの確保も重要となってくる。

引き続き、県内外の大学医局等への積極的な働きかけや優秀な人材の確保、育成及び定着に向け、鋭意取り組まれない。

【今後の企業経営について】

令和4年度は、黒字決算となったものの病床利用率が70%を下回っていることや、経常収支比率など収益性に関する経営指標がいずれも前年度より低下している。

今後は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金やワクチン接種料の減により、収益の減少が見込まれるほか、原油価格・物価高騰等により光熱水費や委託料など維持管理経費の増加、更には企業債償還の義務的経費が増加傾向にある。このことから、一層の医業収益の確保や経費削減を図る具体的な数値目標を掲げた経営改善計画を策定され、病院全職員が一丸となって目標達成に向けて取り組まれない。

最後に、令和5年度に策定される公立病院経営強化プランにおいて、本市民病院の特性を生かした計画を着実に実行されたい。

2 予算の執行状況（決算報告書）

（1）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
病院事業収益(a)	3,862,314	3,906,938		44,624	101.2
医 業 収 益	3,290,546	3,262,486		△ 28,060	99.1
入 院 収 益	2,157,300	2,069,291		△ 88,009	95.9
外 来 収 益	877,424	877,203		△ 221	100.0
他会計負担金	90,001	90,001		0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	165,821	225,991		60,170	136.3
医 業 外 収 益	571,765	644,452		72,687	112.7
受取利息配当金	2	1		1	14.5
他会計負担金	176,241	176,241		0	100.0
他会計補助金	255,539	255,299		△ 240	99.9
補 助 金	100,319	167,968		67,649	167.4
負担金交付金	1,200	32		△ 1,168	2.7
長期前受金戻入	27,380	27,653		273	101.0
そ の 他 医 業 外 収 益	11,084	17,259		6,175	155.7
特 別 利 益	3	0		△ 3	0.0
固定資産売却益	1	0		△ 1	0.0
過年度損益 修 正 益	1	0		△ 1	0.0
その他特別利益	1	0		△ 1	0.0
病院事業費用(b)	3,992,088	3,841,307	0	150,781	96.2
医 業 費 用	3,920,725	3,772,167	0	148,558	96.2
給 与 費	2,089,854	2,031,218	0	58,636	97.2
材 料 費	487,158	469,602	0	17,556	96.4
経 費	977,717	917,641	0	60,076	93.9
減価償却費	337,423	334,588	0	2,835	99.2
資産減耗費	14,665	11,029	0	3,636	75.2
研究研修費	13,908	8,089	0	5,819	58.2
医 業 外 費 用	69,363	69,140	0	223	99.7
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	48,143	48,008	0	135	99.7
雑 損 失	5,800	5,712	0	88	98.5
消 費 税	15,420	15,420	0	0	100.0
特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	0.0
固定資産売却損	1	0	0	1	0.0
減 損 損 失	1	0	0	1	0.0
災害による損失	1	0	0	1	0.0
過年度損益 修 正 損	1,996	0	0	1,996	0.0
その他特別損失	1	0	0	1	0.0
収支差引額(a)－(b)	△ 129,774	65,631			

① 収益的収入

病院事業収益は、予算額3,862,314千円に対し決算額は3,906,938千円で、予算に対する収入率は101.2%となっている。

また、決算額と予算額を比べると44,624千円の収入増となっており、その主なものは、入院収益等は減少となったものの、新たな施設基準の取得による入院単価の増加に加え、救急搬送件数や紹介件数などに目標を設定し入院患者数増加を図るタスク管理に継続して取り組むなど、医業収益の確保に努めたこと、また新型コロナウイルス感染症関連の補助金やワクチン接種の取り組み、他会計補助金の受入等による。

② 収益的支出

病院事業費用は、予算額3,992,088千円に対し決算額は3,841,307千円で、予算に対する執行率は96.2%となっている。

また、決算額と予算額を比べると150,781千円の不用額を生じており、その主なものは、医業費用の給与費、経費及び材料費の減などによる。

この結果、予算現額ではマイナス129,774千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額では65,631千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、34,957千円の純利益を計上している（55ページ参照）。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に対する増減 (B)+(C)-(A) 又は不用額(A)-(B)-(C)	収入率又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入(a)	940,418	463,370	455,700	△ 21,348	49.3
企業債	527,400	48,800	455,700	△ 22,900	9.3
出資金	401,611	400,846	0	△ 765	99.8
補助金	11,104	8,744	0	△ 2,360	78.7
寄附金	1	0	0	△ 1	0.0
繰入金	1	0	0	△ 1	0.0
固定資産売却代金	1	0	0	△ 1	0.0
返還金 (長期貸付金)	300	4,980	0	4,680	1,660.0
資本的支出(b)	1,170,963	681,809	455,753	33,401	58.2
建設改良費	655,037	170,185	455,753	29,099	26.0
資産購入費	628,324	144,814	455,753	27,757	23.0
改良事業費	26,713	25,371	0	1,342	95.0
企業債償還金	509,926	509,824	0	102	100.0
投 資	6,000	1,800	0	4,200	30.0
貸付金	6,000	1,800	0	4,200	30.0
収支差引額 (a)-(b)	△ 230,545	△ 218,439			

① 資本的収入

資本的収入は、予算額940,418千円に対し、決算額は463,370千円で、予算額に対する収入率は49.3%となっているが、これは年度内に支払い義務が生じなかった建設費を翌年度に繰り越したため、その財源である企業債を借入しなかったことによる。決算額は予算額に比べ、21,348千円の減となっている。

② 資本的支出

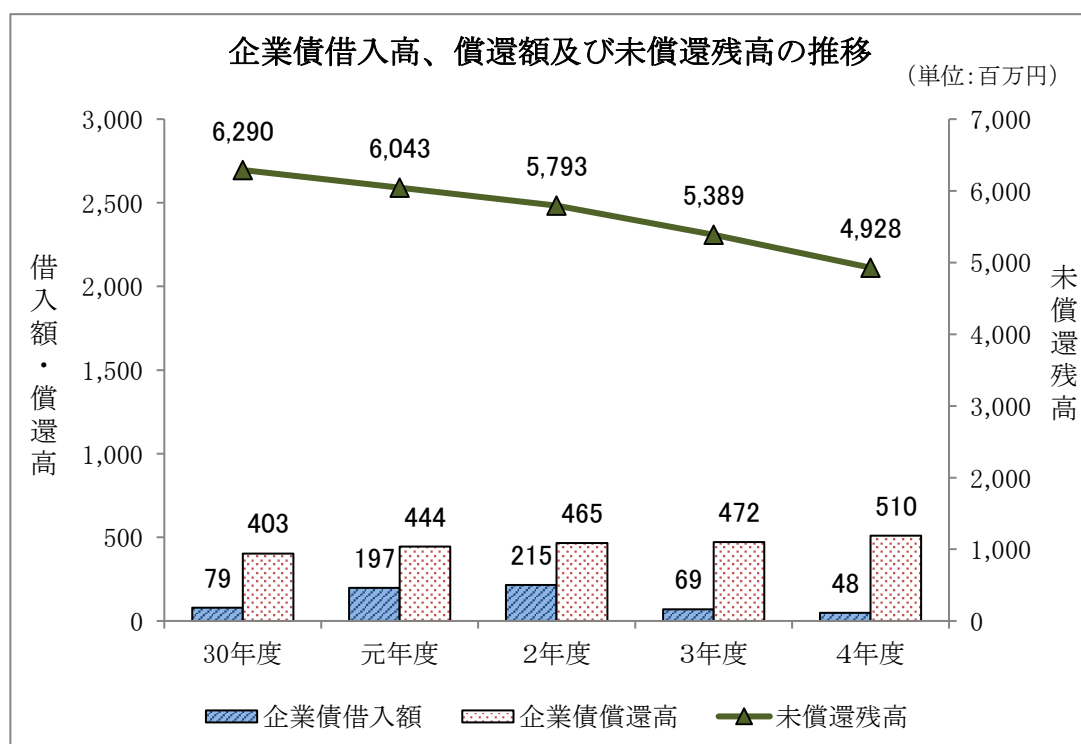
資本的支出は、予算額1,170,963千円に対し、決算額は681,809千円で、予算額に対する執行率は58.2%となっているが、これは電子カルテの導入において部品調達に遅延が生じたため年度内に完了できず、建設改良費の資産購入費を翌年度に繰り越したためである。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額218,439千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,469千円、過年度分損益勘定留保資金186,970千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ461,024千円減少し、4,928,453千円となった。



3 経営成績（損益計算書）

(1) 収益（消費税抜き）

収益を過年度と比較すると次のとおりである。

収益年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)－(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比		
医 業 収 益	3,240,981	83.4	3,351,645	83.0	2,972,471	83.1	△ 110,664	△ 3.3
入院収益	2,068,997	53.3	2,124,692	52.6	1,946,526	54.4	△ 55,694	△ 2.6
外来収益	876,536	22.6	888,521	22.0	832,135	23.3	△ 11,985	△ 1.3
他会計 負担金	90,001	2.3	84,512	2.1	75,275	2.1	5,489	6.5
その他 医業収益	205,447	5.3	253,921	6.3	118,535	3.3	△ 48,474	△ 19.1
医 業 外 収 益	642,940	16.6	681,991	16.9	523,831	14.6	△ 39,051	△ 5.7
受取利息 配当金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	△ 14.2
他会計 負担金	176,241	4.5	201,043	5.0	206,496	5.8	△ 24,802	△ 12.3
他会計 補助金	255,299	6.6	234,668	5.8	136,954	3.8	20,631	8.8
補助金	167,968	4.3	197,742	4.9	140,706	3.9	△ 29,774	△ 15.1
負担金 交付金	32	0.0	0	0.0	498	0.0	32	皆増
長期前受 入金戻	27,653	0.7	26,626	0.7	25,831	0.7	1,027	3.9
その他 医業外収益	15,746	0.4	21,911	0.5	13,346	0.4	△ 6,164	△ 28.1
特 別 利 益	0	0.0	2,322	0.1	81,768	2.3	△ 2,322	皆減
その他特別 利益	0	0.0	2,322	0.1	81,768	2.3	△ 2,322	皆減
合 計	3,883,921	100.0	4,035,958	100.0	3,578,070	100.0	△ 152,037	△ 3.8

- ① 医業収益は3,240,981千円で、前年度に比べ110,664千円(3.3%)の減となっている。これは内科医師1名減等に伴い、延患者数が減少したことで、入院収益及び外来収益がともに減少となったことによる。さらに、ワクチン接種数等の減少により医業収益全体が減少となった。
- ② 医業外収益は642,940千円で、前年度に比べ39,051千円(5.7%)の減となっている。これは主に、他会計負担金でリハビリテーション医療に係る人件費や企業債利子に係る繰入金が増加したことや、国や県からの新型コロナウイルス感染症関係の補助金が減少したことなどによるものである。

(2) 費用(消費税抜き)

費用を過年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
医 業 費 用	3,670,980	95.4	3,700,352	95.4	3,592,881	92.9	△ 29,372	△ 0.8
給 与 費	2,030,031	52.7	2,054,726	53.0	2,002,874	51.8	△ 24,696	△ 1.2
材 料 費	442,493	11.5	452,143	11.7	413,599	10.7	△ 9,650	△ 2.1
経 費	845,479	22.0	826,755	21.3	754,517	19.5	18,724	2.3
減価償却費	334,588	8.7	349,916	9.0	411,195	10.6	△ 15,328	△ 4.4
資産減耗費	11,029	0.3	10,060	0.3	3,903	0.1	969	9.6
研究研修費	7,360	0.2	6,752	0.2	6,793	0.2	609	9.0
医 業 外 費 用	177,984	4.6	175,350	4.5	191,114	4.9	2,634	1.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	48,008	1.2	55,410	1.4	64,187	1.7	△ 7,402	△ 13.4
雑 損 失	129,976	3.4	119,940	3.1	126,927	3.3	10,036	8.4
特 別 損 失	0	0.0	2,322	0.1	81,798	2.1	△ 2,322	皆減
その他特別損失	0	0.0	2,322	0.1	81,798	2.1	△ 2,322	皆減
合 計	3,848,964	100.0	3,878,025	100.0	3,865,793	100.0	△ 29,060	△ 0.7

① 医業費用は 3,670,980千円で、前年度に比べ 29,372千円 (0.8%) の減となっている。これは主に、原油価格高騰等の影響により光熱水費等の経費が増加したものの、給与費に加えて、器械・備品等の減価償却費や材料費、企業債の支払利息等が減少したことによる。

② 医業外費用は177,984千円で、前年度に比べ 2,634千円 (1.5%) の増となっている。これは主に、控除対象外消費税等の雑損失の増加によるものである。

(3) 純損益 (消費税抜き)

純損益を過年度と比較すると次のとおりである。

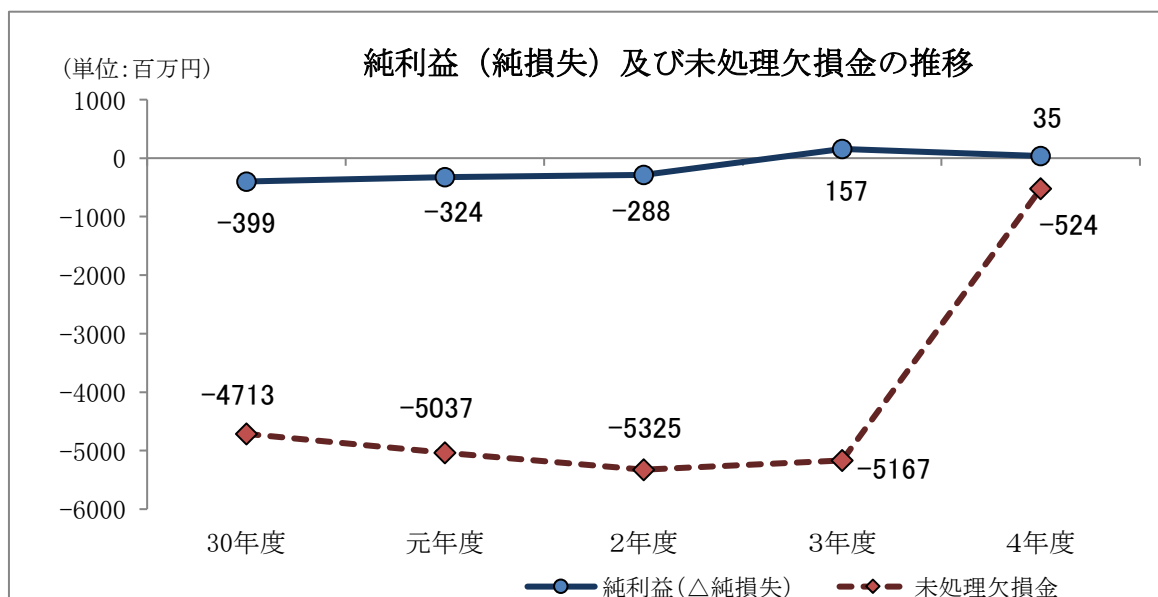
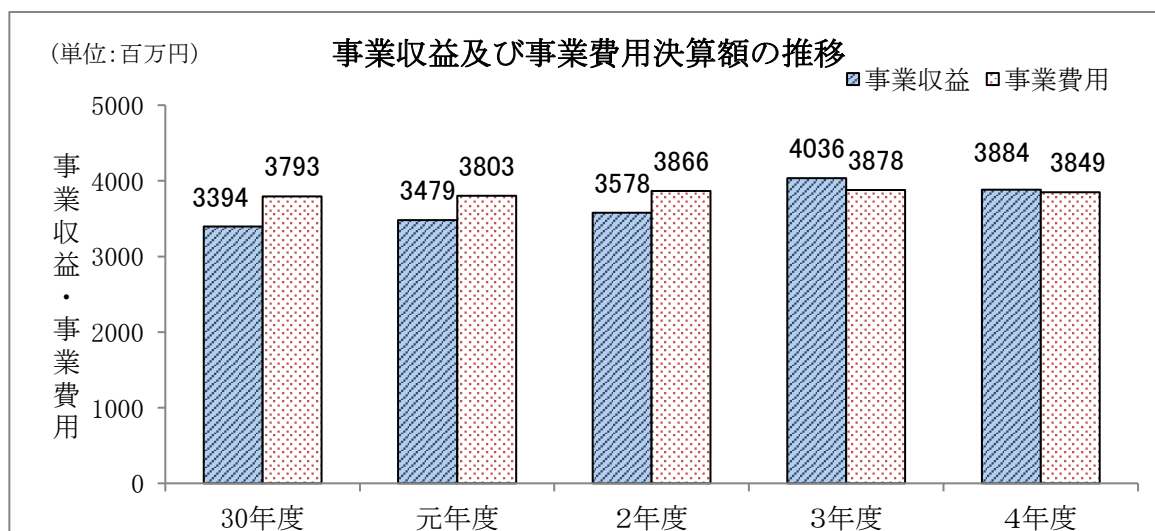
純損益年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 金額(A)	令和3年度 金額(B)	令和2年度 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
当年度純損益 (収益-費用)	34,957	157,933	△ 287,723	△ 122,976	△ 77.9

本年度の事業収益は3,883,921千円、事業費用は3,848,964千円となり、差引き34,957千円が当年度純利益である。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度未処理欠損金5,166,999千円から減資した4,608,016千円と当年度純利益34,957千円を差し引いた524,026千円となっている。



4 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産（消費税抜き）

資産を過年度と比較すると次のとおりである。

資産年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	5,077,742	88.5	5,272,267	89.6	5,551,905	90.8	△ 194,525	△ 3.7
有形固定資産	4,972,346	86.7	5,133,380	87.3	5,388,813	88.1	△ 161,034	△ 3.1
土 地	284,155	5.0	284,155	4.8	284,155	4.6	0	0.0
建 物	4,097,949	71.5	4,290,506	72.9	4,485,635	73.4	△ 192,557	△ 4.5
構 築 物	143,290	2.5	152,935	2.6	162,587	2.7	△ 9,645	△ 6.3
器械・備品	446,911	7.8	405,743	6.9	456,396	7.5	41,168	10.1
車両及び 運 搬 具	41	0.0	41	0.0	41	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産	70,505	1.2	95,416	1.6	117,521	1.9	△ 24,911	△ 26.1
投 資	34,891	0.6	43,471	0.7	45,571	0.7	△ 8,580	△ 19.7
流 動 資 産	657,577	11.5	610,376	10.4	563,302	9.2	47,201	7.7
現金・預金	49,970	0.9	35,093	0.6	25,155	0.4	14,877	42.4
未 収 金	591,770	10.3	562,752	9.6	521,525	8.5	29,018	5.2
貸倒引当金	△ 1,012	0.0	△ 799	0.0	△ 782	0.0	△ 213	26.7
貯 蔵 品	16,849	0.3	13,330	0.2	17,404	0.3	3,519	26.4
資 産 合 計	5,735,319	100.0	5,882,643	100.0	6,115,207	100.0	△ 147,324	△ 2.5

- ① 財政状態は、資産総額5,735,319千円で、前年度に比べ147,324千円（2.5％）の減となっている。
- ② 固定資産は5,077,742千円で、前年度に比べ194,525千円（3.7％）の減となっている。そのうち、有形固定資産では、減価償却や資産除却等で建物や構築物が減少したことにより、前年度に比べ161,034千円（3.1％）の減となり、無形固定資産についても、減価償却等により24,911千円（26.1％）の減となっている。
- ③ 流動資産は657,577千円で、前年度に比べ47,201千円（7.7％）の増となっている。これは主に、未収金で29,018千円（5.2％）増加したことによるものである。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を過年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
固 定 負 債	4,415,910	75.4	4,879,551	75.8	5,320,858	74.7	△ 463,641	△ 9.5
企業債	4,415,910	75.4	4,879,551	75.8	5,320,858	74.7	△ 463,641	△ 9.5
流 動 負 債	1,000,794	17.1	1,103,388	17.1	1,319,826	18.5	△ 102,594	△ 9.3
一時借入金	150,000	2.6	200,000	3.1	350,000	4.9	△ 50,000	△ 25.0
企業債	512,543	8.7	509,926	7.9	471,679	6.6	2,617	0.5
未払金	203,865	3.5	252,975	3.9	361,948	5.1	△ 49,110	△ 19.4
引当金	120,013	2.0	125,624	2.0	121,746	1.7	△ 5,611	△ 4.5
その他流動負債	14,373	0.2	14,863	0.2	14,453	0.2	△ 490	△ 3.3
繰 延 収 益	441,796	7.5	458,688	7.1	480,994	6.8	△ 16,892	△ 3.7
長期前受金	627,791	10.7	619,885	9.6	615,565	8.6	7,906	1.3
長期前受金 収益化累計額	△ 185,995	△ 3.2	△ 161,197	△ 2.5	△ 134,571	△ 1.9	△ 24,798	△ 15.4
負 債 合 計	5,858,500	100.0	6,441,626	100.0	7,121,678	100.0	△ 583,126	△ 9.1

- ① 固定負債は4,415,910千円で、前年度に比べ463,641千円（9.5%）の減であった。これは全て企業債である。
- ② 流動負債は1,000,794千円で、前年度に比べ102,594千円（9.3%）の減となった。これは主に、一時借入金で50,000千円（25.0%）、未払金で49,110千円（19.4%）の減となったことなどによる。
- ③ 繰延収益は441,796千円で、前年度に比べ16,892千円（3.7%）の減となった。これは、長期前受金で7,906千円（1.3%）増となったものの、長期前受金収益化累計額で24,798千円（15.4%）の減となったことによるものである。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を過年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	構成比		
資 本 金	400,846	△ 325.4	4,608,016	△ 824.4	4,318,461	△ 429.1	△ 4,207,170	△ 91.3
資 本 金	400,846	△ 325.4	4,608,016	△ 824.4	4,318,461	△ 429.1	△ 4,207,170	△ 91.3
剰 余 金	△ 524,026	425.4	△ 5,166,999	924.4	△ 5,324,932	529.1	4,642,973	89.9
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 524,026	425.4	△ 5,166,999	924.4	△ 5,324,932	529.1	4,642,973	89.9
資 本 合 計	△ 123,180	100.0	△ 558,983	100.0	△ 1,006,471	100.0	435,803	78.0

- ① 資本金は400,846千円で、前年度に比べ4,207,170千円(91.3%)の減となっている。これは主に、決算において4,608,016千円の減資を行ったことによる。また、企業債償還元金相当分297,595千円、資産購入費93,269千円、建設改良費5,982千円、看護学生奨学金に要する経費4,000千円を一般会計から繰り入れている。
- ② 当年度の未処理欠損金は524,026千円で、前年度に比べ4,642,973千円の減となっている。これは4,608,016千円の減資を行ったこと、また当年度純利益が34,957千円となったことによるものである。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を過年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末 金額(A)	令和3年度末 金額(B)	令和2年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
流動資産 (a)	657,577	610,376	563,302	47,201	7.7
流動負債 (b)	1,000,794	1,103,388	1,319,827	△ 102,594	△ 9.3
1年以内に償還期限の 到来する企業債 (c)	512,543	509,926	471,679	2,617	0.5
予算繰越 (d)	0	0	0	0	—
正味運転資金 (a)-(b)-(c)-(d)	169,326	16,914	△ 284,846	152,412	901.1

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を過年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率対照表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末 金額(A)	令和3年度末 金額(B)	令和2年度末 金額	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
総資本 (a)	5,735,319	5,882,643	6,115,207	△ 147,324	△ 2.5
自己資本+繰延収益 (b)	318,616	△ 100,295	△ 525,477	418,911	417.7
自己資本構成比率 (b)/(a)	5.6	△ 1.7	△ 8.6	7.3	

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 ((A)-(B))/(B)
一般会計繰入金	922,387	809,778	112,609	13.9
収益的収入分 (a)	521,541	520,223	1,318	0.3
資本的収入分 (b)	400,846	289,555	111,291	38.4
収益的収入決算額(c)	3,906,938	4,064,456	△ 157,518	△ 3.9
資本的収入決算額(d)	463,370	363,907	99,463	27.3
繰入率				
(a)/(c)	13.3	12.8		
(b)/(d)	86.5	79.6		

収益的収入分の内訳は、救急医療の確保に要する経費86,335千円、高度医療に要する経費67,919千円、リハビリテーション医療に要する経費39,639千円等である。

資本的収入分の内訳は、企業債償還元金297,595千円、資産購入費93,269千円、建設改良費5,982千円、看護学生奨学金に要する経費4,000千円である。

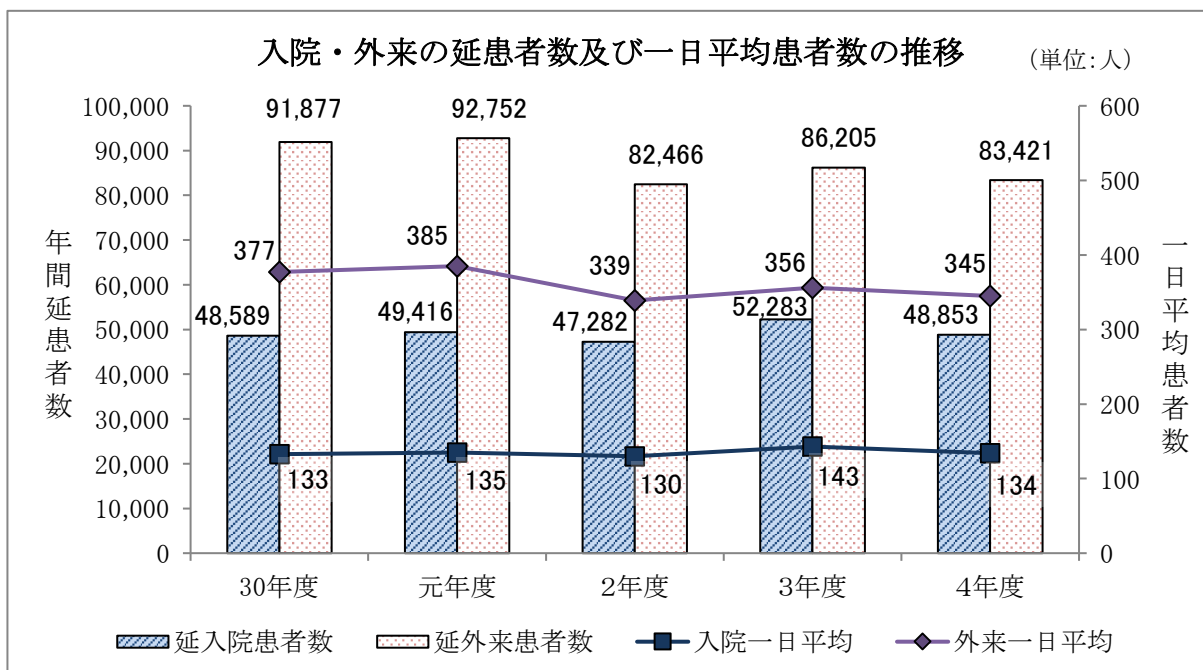
6 業務状況

(1) 利用患者数及び病床利用率

利用患者数及び病床利用率の状況を過年度と比較すると次のとおりである。

利用患者数及び病床利用率

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)
患者数	延入院患者数	(人) 48,853	(人) 52,283	(人) 47,282	(人) △ 3,430	(%) △ 6.6
	一日平均入院患者数	133.8	143.2	129.5	△ 9.4	△ 6.6
	延外来患者数	83,421	86,205	82,466	△ 2,784	△ 3.2
	一日平均外来患者数	344.7	356.2	339.4	△ 11.5	△ 3.2
病床利用率	一 般	(%) 67.6	(%) 72.8	(%) 66.4	(ポイント) △ 5.2	
	結 核	48.4	29.7	0.0	18.7	
	計	67.3	72.0	65.1	△ 4.7	



(2) 診療科目別利用患者数

診療科目別入院・外来患者数を前年度と比較すると次のとおりである。

診療科目別入院患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	令和4年度		令和3年度		差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	令和 4年度 (C)	令和 3年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率 (%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 循 環 器 内 科	21,637	44.3	24,837	47.5	△ 3,200	△ 12.9	59.3	68.0	△ 8.7	△ 12.8
外 科	8,166	16.7	8,387	16.0	△ 221	△ 2.6	22.4	23.0	△ 0.6	△ 2.6
整 形 外 科	16,289	33.3	16,049	30.7	240	1.5	44.6	44.0	0.6	1.4
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
眼 科	298	0.6	356	0.7	△ 58	△ 16.3	0.8	1.0	△ 0.2	△ 20.0
皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
泌 尿 器 科	73	0.1	85	0.2	△ 12	△ 14.1	0.2	0.2	0.0	0.0
婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
耳鼻いんこう科	619	1.3	665	1.3	△ 46	△ 6.9	1.7	1.8	△ 0.1	△ 5.6
歯科口腔外科	152	0.3	106	0.2	46	43.4	0.4	0.3	0.1	33.3
脳神経外科	1,619	3.3	1,798	3.4	△ 179	△ 10.0	4.4	4.9	△ 0.5	△ 10.2
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	-
計	48,853	100.0	52,283	100.0	△ 3,430	△ 6.6	133.8	143.2	△ 9.4	△ 6.6

※ 令和4年度の入院診療日数は365日である。(令和3年度は365日)

- ① 延入院患者数は48,853人で、前年度に比べ3,430人(6.6%)の減となっている。
- ② 一日平均入院患者数は133.8人で、前年度と比べ9.4人(6.6%)の減となっている。
- ③ 入院患者数は、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大した第7波及び第8波の影響を受け減少している。

診療科目別外来患者数比較表

(単位：人、%)

区 分	総 数						一日平均患者数			
	令和4年度		令和3年度		差引増減 (A)-(B)	増減率 (%) ((A)-(B))/(B)	令和 4年度 (C)	令和 3年度 (D)	差引増減 (C)-(D)	増減率 (%) ((C)-(D))/(D)
	(A)	構成比	(B)	構成比						
内 科 循環器内科	31,408	37.6	32,726	38.0	△ 1,318	△ 4.0	129.8	135.2	△ 5.4	△ 4.0
外 科	7,080	8.5	6,222	7.2	858	13.8	29.3	25.7	3.6	14.0
整 形 外 科	13,195	15.8	13,621	15.8	△ 426	△ 3.1	54.5	56.3	△ 1.8	△ 3.2
小 児 科	2,907	3.5	2,285	2.7	622	27.2	12.0	9.4	2.6	27.7
眼 科	4,704	5.6	4,812	5.6	△ 108	△ 2.2	19.4	19.9	△ 0.5	△ 2.5
皮 膚 科	4,368	5.2	4,608	5.3	△ 240	△ 5.2	18.0	19.0	△ 1.0	△ 5.3
泌 尿 器 科	4,710	5.6	4,711	5.5	△ 1	0.0	19.5	19.5	0.0	0.0
婦 人 科	2,047	2.5	4,716	5.5	△ 2,669	△ 56.6	8.5	19.5	△ 11.0	△ 56.4
耳鼻いんこう科	6,913	8.3	7,042	8.2	△ 129	△ 1.8	28.6	29.1	△ 0.5	△ 1.7
歯科口腔外科	2,937	3.5	2,693	3.1	244	9.1	12.1	11.1	1.0	9.0
脳神経外科	2,586	3.1	2,360	2.7	226	9.6	10.7	9.8	0.9	9.2
放 射 線 科	537	0.6	402	0.5	135	33.6	2.2	1.7	0.5	29.4
麻 酔 科	29	0.0	7	0.0	22	314.3	0.1	0.0	0.1	皆増
計	83,421	100.0	86,205	100.0	△ 2,784	△ 3.2	344.7	356.2	△ 11.5	△ 3.2

※ 令和4年度の外来診療日数は242日である。(令和3年度は242日)

- ① 延外来患者数は83,421人で、前年度に比べ2,784人(3.2%)の減となっている。
- ② 一日平均外来患者数は344.7人で、前年度に比べ11.5人(3.2%)の減となっている。
- ③ 内科医師1名の減、婦人科医師の異動の影響を受け、減少している。

(3) 科別診療収入比較表

科別の入院・外来診療収入は、次のとおりである。

入院診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	838,269	922,595	△ 84,326	△ 9.1	38,742	37,146	1,596
外 科	369,841	385,252	△ 15,411	△ 4.0	45,290	45,934	△ 644
整 形 外 科	739,013	690,376	48,637	7.0	45,369	43,017	2,352
小 児 科	0	0	0	-	0	0	0
眼 科	25,002	28,762	△ 3,760	△ 13.1	83,899	80,792	3,107
皮 膚 科	0	0	0	-	0	0	0
泌 尿 器 科	3,963	5,142	△ 1,179	△ 22.9	54,288	60,494	△ 6,206
婦 人 科	0	0	0	-	0	0	0
耳 鼻 い ん こ う 科	25,222	23,904	1,318	5.5	40,746	35,946	4,800
歯 科 口 腔 外 科	9,805	6,016	3,789	63.0	64,507	56,755	7,752
脳 神 経 外 科	57,882	62,645	△ 4,763	△ 7.6	35,752	34,841	911
放 射 線 科	0	0	0	-	0	0	0
麻 酔 科	0	0	0	-	0	0	0
計	2,068,997	2,124,692	△ 55,695	△ 2.6	42,351	40,638	1,713

① 入院の診療収入は2,068,997千円で、前年度に比べ55,695千円(2.6%)の減となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは整形外科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科などで、減少したのは内科、外科、眼科、泌尿器科、脳神経外科である。

② 患者1人当たり診療収入は42,351円で、前年度に比べ1,713円(4.2%)の増となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは、内科、整形外科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科などで、減少したのは、外科、泌尿器科である。

外来診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

区 分	診 療 収 入				患者1人当たり診療収入		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
内 循 環 器 内 科	424,942	426,316	△ 1,374	△ 0.3	13,530	13,027	503
外 科	150,945	144,837	6,108	4.2	21,320	23,278	△ 1,958
整 形 外 科	102,054	106,858	△ 4,804	△ 4.5	7,734	7,845	△ 111
小 児 科	22,718	17,880	4,838	27.1	7,815	7,825	△ 10
眼 科	31,724	32,110	△ 386	△ 1.2	6,744	6,673	71
皮 膚 科	13,318	14,089	△ 771	△ 5.5	3,049	3,058	△ 9
泌 尿 器 科	36,524	36,943	△ 419	△ 1.1	7,755	7,842	△ 87
婦 人 科	13,588	33,333	△ 19,745	△ 59.2	6,638	7,068	△ 430
耳鼻いんこう科	27,304	25,514	1,790	7.0	3,950	3,623	327
歯科口腔外科	16,784	17,332	△ 548	△ 3.2	5,715	6,436	△ 721
脳神経外科	23,963	24,297	△ 334	△ 1.4	9,266	10,295	△ 1,029
放 射 線 科	12,050	8,781	3,269	37.2	22,439	21,843	596
麻 酔 科	622	231	391	169.3	21,448	33,000	△ 11,552
計	876,536	888,521	△ 11,985	△ 1.3	10,507	10,307	200

① 外来の診療収入は876,536千円で、前年度に比べ11,985千円(1.3%)の減となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは、外科、小児科、耳鼻いんこう科などで、減少したのは、内科、整形外科、婦人科などである。

② 患者1人当たり診療収入は10,507円で、前年度に比べ200円(1.9%)の増となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは、内科、眼科、耳鼻いんこう科などで、減少したのは外科、整形外科、歯科口腔外科、脳神経外科などである。

7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	34,957	157,933	△ 122,976
減価償却費	334,588	349,916	△ 15,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	213	17	196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,705	3,622	△ 9,327
長期前受金戻入額	△ 24,798	△ 26,626	1,828
受取利息	0	0	0
支払利息	48,008	55,410	△ 7,402
固定資産除却費等	10,397	9,133	1,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,519	4,074	△ 7,593
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,018	△ 41,227	12,209
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,769	12,235	△ 44,004
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 490	410	△ 900
小計	332,864	524,897	△ 192,033
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 48,008	△ 55,410	7,402
計	284,856	469,487	△ 184,631
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 150,994	△ 70,204	△ 80,790
無形固定資産の取得による支出	△ 7,952	△ 11,051	3,099
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8,580	2,100	6,480
補助金等による収入	7,906	4,320	3,586
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,341	△ 121,208	103,867
計	△ 159,801	△ 196,043	36,242
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	△ 50,000	△ 150,000	100,000
企業債による収入	48,800	69,300	△ 20,500
企業債の償還による支出	△ 509,824	△ 472,361	△ 37,463
他会計からの出資による収入	400,846	289,555	111,291
計	△ 110,178	△ 263,506	153,328
4 資金増加額 (又は減少額)	14,877	9,938	4,939
5 資金期首残高	35,093	25,155	9,938
6 資金期末残高	49,970	35,093	14,877

8 経営分析

項目	内容 / 算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均
総収支比率 (%)	収益性を見る代表的な指標で、経常収支に特別収支の要素を加えたもの。比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満である場合は損失が生じている。 $\frac{\text{病院事業収益 } 3,883,921,025\text{円}}{\text{病院事業費用 } 3,848,964,418\text{円}} \times 100$	100.9	104.1	92.6	106.5
経常収支比率 (%)	医業活動に、他会計補助金や利子負担等の医業外収支を加えた収益性を見る指標。 $\frac{\text{医業収益 } 3,240,981,236\text{円} + \text{医業外収益 } 642,939,789\text{円}}{\text{医業費用 } 3,670,980,165\text{円} + \text{医業外費用 } 177,984,253\text{円}} \times 100$	100.9	104.1	92.4	105.7
医業収支比率 (%)	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているか、医業活動の収益性を表す指標で、この比率が高いほど利益率が良いことを表す。 $\frac{\text{医業収益 } 3,240,981,236\text{円}}{\text{医業費用 } 3,670,980,165\text{円}} \times 100$	88.3	90.6	82.7	80.6
実質収支比率 (%)	経常収益から他会計繰入金を除いた場合の指標で、他会計繰入金に頼らなかった場合の経常収支を表す。 $\frac{\text{経常収益 } 3,883,921,025\text{円} - \text{他会計繰入金 } 521,541,000\text{円}}{\text{医業費用 } 3,670,980,165\text{円} + \text{医業外費用 } 177,984,253\text{円}} \times 100$	87.4	90.7	81.3	90.0
固定資産回転率 (回)	固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すもの。 $\frac{\text{医業収益 } 3,240,981,236\text{円}}{(\text{期首固定資産 } 5,272,267,659\text{円} + \text{期末固定資産 } 5,077,742,412\text{円}) / 2}$	0.63	0.62	0.53	0.81
企業債償還元金対減価償却費率 (%)	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で、一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 509,925,897\text{円}}{\text{当年度減価償却費 } 334,587,643\text{円} - \text{長期前受金戻入 } 27,652,885\text{円}} \times 100$	166.1	145.9	120.7	148.5
流動比率 (%)	短期債務の返済能力を示すもので、100%以上であることが必要である。100%未満の場合は不良債務が発生していることとなる。 $\frac{\text{流動資産 } 657,577,403\text{円}}{\text{流動負債 (企業債除く) } 488,251,345\text{円}} \times 100$	134.7	102.9	66.4	237.3
流動資産回転率 (回)	流動資産の経営活動における回転率を示し、この率が過大であるときは平均保有高が過少であり、過少であるときは平均保有高が過大であることを表す。 $\frac{\text{医業収益 } 3,240,981,236\text{円}}{(\text{期首流動資産 } 610,375,822\text{円} + \text{期末流動資産 } 657,577,403\text{円}) / 2}$	5.1	5.7	5.6	1.9

項目	内 容 / 算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)	<p>総資本に対する自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{資本金} \\ \Delta 123,180,338\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{繰延収益} \\ 441,796,151\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{負債・資本計} \\ 5,735,319,815\text{円} \end{array}} \times 100$	5.6	△ 1.7	△ 8.6	38.1
固定資産対 長期資本 比 率 (%)	<p>固定資産がどの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すもので、比率は100%以下、かつ、低いことが望ましい。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{固定資産} \\ 5,077,742,412\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{資本金} + \text{剰余金} \\ 400,846,000\text{円} + \Delta 524,026,338\text{円} \\ \text{固定負債} + \text{繰延収益} \\ 4,415,909,687\text{円} + 441,796,151\text{円} \end{array}} \times 100$	107.2	110.3	115.8	79.1
1日 平均患者数 (入院) (人)	<p>1日平均入院患者数を表す。1日平均患者数145人（上期:140人、下期:150人）を目指していることから、更に患者確保に努める必要がある。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{年延入院患者数} \\ 48,853\text{人} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{入院診療日数} \\ 365\text{日} \end{array}}$	134	143	130	97
1日 平均患者数 (外来) (人)	<p>1日平均外来患者数を表す。1日平均患者数400人を目指す。各医療機関との連携を強化して患者紹介・逆紹介率の向上を図り患者確保に努める。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{年延外来患者数} \\ 83,421\text{人} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{外来診療日数} \\ 242\text{日} \end{array}} \times 100$	345	356	339	256
入院患者 1人1日当たり 診療収入 (円)	<p>患者1人1日当たりの診療収入（入院単価）を表す。新たな施設基準の取得により、単価は上昇傾向にある。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{入院収益} \\ 2,068,997,204\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{年延入院患者数} \\ 48,853\text{人} \end{array}}$	42,351	40,638	41,168	33,621
外来患者 1人1日当たり 診療収入 (円)	<p>患者1人1日当たりの診療収入（外来単価）を表す。コロナ禍において患者数が減少するなか、人工透析の体制整備（H29から2クール実施）など収益向上に努めている。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{外来収益} \\ 876,535,911\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{年延外来患者数} \\ 83,421\text{人} \end{array}}$	10,507	10,307	10,091	10,078
医師1人 1日当たり 診療収入 (円)	<p>医師1人1日当たりの診療収入（入院+外来収益）を表す。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{入院収益} + \text{外来収益} \\ 2,068,997,204\text{円} + 876,535,911\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{年延医師数} \\ 8,120\text{人} \end{array}}$	362,750	358,929	346,035	295,784
看護部門1人 1日当たり 診療収入 (円)	<p>看護部門（看護師、准看護師、看護補助者）1人1日当たりの診療収入（入院+外来収益）を表す。</p> $\frac{\begin{array}{l} \text{入院収益} + \text{外来収益} \\ 2,068,997,204\text{円} + 876,535,911\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{年延看護部門数} \\ 61,591\text{人} \end{array}}$	47,824	47,875	43,593	42,147

項目	内 容 / 算 式	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
患者1人1日 当たり薬品費 (円)	<p>患者1人1日当たりの薬品費を表す。令和4年度は、患者数の減少により、比率は減少となった。</p> $\frac{\text{投薬薬品費} + \text{注射薬品費}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$ <p>27,421,748円 + 143,547,386円 48,853人 + 83,421人</p>	1,293	1,344	1,354	1,634
入院患者 1人1日当たり 給食材料費 (円)	<p>患者1人1日当たりの給食材料費を表す。全国平均値は材料費分を委託料に含んで支出している病院も含まれているため比較は難しい。なお、県内公立病院においては平均的な数値である。</p> $\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$ <p>38,957,914円 48,853人</p>	797	792	834	343
病床利用率 (一般病床) (%)	<p>一般病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し、対応する必要がある。令和4年度は、全国的な新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ <p>48,146人 71,175床</p>	67.6	72.8	66.4	63.9
病床利用率 (全病床) (%)	<p>全病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し、対応する必要がある。令和4年度は、全国的な新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ <p>48,853人 72,635床</p>	67.3	72.0	65.1	65.1
患者100人 当たり検査 件数 (件)	<p>患者100人当たりの検査件数を表す。入院患者数の減少により、検査件数が減少したことから指標値は減少した。</p> $\frac{\text{年延検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ <p>473,830件 48,853人 + 83,421人</p>	358.2	365.4	359.8	369.3
患者100人当たり 放射線件数 (件)	<p>患者100人当たりの放射線件数を表す。入院患者数の減少により、検査件数が減少したことから、指標値は減少した。</p> $\frac{\text{年延放射線件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ <p>53,368件 48,853人 + 83,421人</p>	40.3	42.4	38.2	19.4
病床100床当たり 医師数 (人)	<p>病床100床当たりの医師数を表す。医師数は常勤及び非常勤の常勤換算数とする。単なる増減ではなく、収益との比較・分析が必要である。</p> $\frac{\text{医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ <p>23人 199床</p>	11.6	11.6	11.1	15.3
病床100床当たり 看護部門職員数 (人)	<p>病床100床当たりの看護部門職員数を表す。看護部門職員とは、看護師、准看護師、看護補助者とする。少ないほうが良いが、適切にサービスが提供されているかを分析する必要がある。</p> $\frac{\text{看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ <p>187人 199床</p>	94.0	97.0	96.5	71.9